

公表資料

平成 28 年 9 月 20 日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成28年4月1日～同年6月30日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成28年4月1日から同年6月30日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1、別紙2及び別紙3により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は521件。

再就職先区分別では、その他の非営利法人が166件、営利法人が120件、公益財団法人又は公益社団法人が94件、学校法人等が45件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理第二係 座安、眞貝
電話：03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成28年4月1日～同年6月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	1	1
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	6	6
内閣府	-	-	1	1
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	4	4
国家公安委員会	-	1	19	20
金融庁	4	-	4	8
消費者庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	-	-	22	22
法務省	-	-	47	47
外務省	-	-	2	2
財務省	9	2	42	53
文部科学省	1	1	31	33
厚生労働省	1	1	56	58
農林水産省	-	1	64	65
経済産業省	3	-	34	37
国土交通省	1	1	95	97
環境省	1	-	4	5
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	9	9
府省等計	20	7	441	468

特定地方警務官(注1)	-	-	28	28
-------------	---	---	----	----

(注1)特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	1	1
国立印刷局	-	-	-	-
国立病院機構(注3)	-	-	22	22
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	2	2
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行人等計	-	-	25	25

(注2)独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

(注3)国立病院機構は旧特定独立行政法人として記載(当機構は平成27年4月1日から中期目標管理法)

合計	20	7	494	521
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成28年4月1日～同年6月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益財団法人又は公益社団法人	学校法人等(注1)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房		-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
内閣法制局		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院		-	-	-	-	1	-	4	-	1	-	6
内閣府		-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
宮内庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会		-	-	-	-	-	-	1	2	-	1	4
国家公安委員会		-	-	-	-	3	-	8	9	-	-	20
金融庁		-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	8
消費者庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省		5	-	-	-	6	1	5	5	-	-	22
法務省		10	-	-	-	8	-	7	2	20	-	47
外務省		-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	2
財務省		5	-	2	-	2	5	7	26	4	2	53
文部科学省		1	2	-	-	6	14	6	3	1	-	33
厚生労働省		1	-	-	-	22	7	23	4	-	1	58
農林水産省		2	-	-	-	15	1	30	11	1	5	65
経済産業省		5	-	-	-	2	3	16	7	3	1	37
国土交通省		2	1	2	-	22	1	40	29	-	-	97
環境省		-	-	-	-	1	-	3	1	-	-	5
防衛省		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院		3	1	1	-	-	-	-	4	-	-	9
府省等計		34	4	5	-	89	32	156	108	30	10	468

(注1)学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注2)	3	-	-	-	-	3	1	9	12	-	-	28
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(注2)特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注3)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院機構(注4)	2	7	-	-	-	-	12	1	-	-	-	22
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人等計	3	7	-	-	-	2	12	1	-	-	-	25

(注3)独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

(注4)国立病院機構は旧特定独立行政法人として記載(当機構は平成27年4月1日から中期目標管理法人)

合計	40	11	5	-	-	94	45	166	120	30	10	521
----	----	----	---	---	---	----	----	-----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(平成28年4月1日～同年6月30日分)

別紙3

【1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
1	佐藤 健司	51	金融庁検査局総務課専門検査官 兼 検査局総務課システムモニタリングチーム 兼 監督局総務課課付	H28.6.1	H28.6.30	H28.7.1	株式会社日本総合研究所	情報サービス業	第一開発部門次長	無	無
2	佐藤 高道	50	金融庁検査局総務課専門検査官 兼 検査局総務課システムモニタリングチーム 兼 総務企画局総務課課付 兼 監督局総務課課付	H28.6.9	H28.6.30	H28.7.1	有限責任あずさ監査法人	監査業務	マネージャー	無	無
3	高村 敏也	55	金融庁検査局総務課専門官	H28.6.10	H28.6.30	H28.7.1	日本ユニシス株式会社	システム職	マネージャー	無	無
4	田部 伸夫	54	金融庁検査局総務課主任統括検査官 兼 検査局総務課システムモニタリング長 兼 監督局総務課 兼 総務企画局政策課サイバーセキュリティ対策企画調整室管理官	H28.4.5	H28.6.30	H28.9.1	有限責任監査法人トーマツ	監査・コンサルティング	ディレクター	無	無
5	金子 明彦	42	財務省大臣官房付	H28.6.9	H28.6.28	H28.6.29	DBJ投資アドバイザー株式会社	エクイティ投資業務	ヴァイスプレジデント	無	無
6	下鶴 毅	60	九州財務局鹿児島財務事務所長	H28.6.17	H28.6.30	H28.8.1	公益財団法人慈愛会	医療業務	事務局職員	無	無
7	高山 昇	61	関東財務局管財第二部長	H28.6.22	H28.6.30	H28.8.1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	参与	無	無

8	小柳 健	57	財務省大臣官房付	H28. 5. 17	H28. 7. 1	H28. 9. 1	中央労働金庫	金融業	総合企画部 (金融調査) 審議役	無	無
9	志賀 真	58	九州財務局管財部長	H28. 6. 16	H28. 7. 1	H28. 8. 15	一般社団法人南九州信用 金庫協会	南九州地区に在る信用金庫 の健全な発展を図ること	事務局長	無	無
10	三原 倫正	59	中国財務局総務部付	H28. 5. 24	H28. 7. 1	H28. 7. 21	株式会社青山キャピタル	クレジット・金融業	顧問(個人 情報保護対 策室 兼 法務部)	無	無
11	關 精	60	国税庁東京国税局戸塚税務 署長	H28. 1. 14	H28. 7. 9	H28. 8. 1	三井住友トラスト・ウェ ルスパートナーズ株式会 社	相続財産の評価サービス	嘱託社員	無	無
12	中山 正幸	60	国税庁福岡国税局島原税務 署長	H28. 5. 30	H28. 7. 9	H28. 7. 25	〇 A G 税理士法人	税理士業	事務員	無	無
13	上田 衛門	58	財務省大臣官房付	H27. 4. 21	H28. 7. 18	H28. 7. 19	学校法人慶應義塾	教育・研究	慶應義塾大 学大学院商 学研究科教 授	無	無
14	青柳 正規	71	文化庁長官	H28. 3. 25	H28. 4. 1	H28. 4. 2	学校法人城西大学	教育・研究	理事長特別 顧問	無	無
15	原 徳壽	62	成田空港検疫所長	H28. 6. 2	H28. 6. 21	H28. 6. 22	医療法人社団静岡メディ カルアライアンス	病院、診療所及び介護老人 保健施設の経営、医療等の 提供	医師	無	無
16	根井 寿規	58	経済産業省大臣官房付(原 子力安全・保安院審議官 (原子力安全・核燃料サイ クル担当))	H28. 5. 25	H28. 6. 2	H28. 6. 3	国立大学法人政策研究大 学院大学	教育・研究	政策研究科 教授	無	無
17	諸岡 市郎左 衛門(旧名: 秀行)	57	特許庁審査業務部長	H28. 6. 11	H28. 6. 17	H28. 6. 18	株式会社諸岡市郎左衛門 商店	成田山新勝寺箱札謹製・御 神酒上納、酒類販売等	従業員(社 長室長)	無	無
18	江藤 学	55	経済産業省大臣官房付(産 業技術環境局認証課長)	H28. 6. 29	H28. 7. 14	H28. 7. 15	国立大学法人一橋大学	教育・研究	教授	無	無
19	福岡 幸二	59	運輸安全委員会事務局統括 地方事故調査官	H28. 4. 25	H28. 9. 30	H28. 10. 1	公益財団法人大原記念労 働科学研究所	組織事故の調査研究活動の 支援	協力研究員	無	無

20	横山 公彦	59	環境省大臣官房付（環境省大臣官房秘書課調査官）	H28. 6. 14	H28. 6. 30	H28. 7. 1	福島県立医科大学	教育・研究	小児科学講座特命教授	無	無
----	-------	----	-------------------------	------------	------------	-----------	----------	-------	------------	---	---

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注2）	官民人材交流センターの援助の有無（注3）
1	牛田 克己	60	警察庁長官官房技術審議官	H27.3.9	H28.6.29	公益財団法人核物質管理センター	核物質管理に関する調査研究、指導、保障措置検査等	理事	無	無
2	稲垣 光隆	56	国税庁長官	H26.7.4	H28.6.23	株式会社商工組合中央金庫	金融業	代表取締役副社長	無	無
3	林 信光	58	国税庁長官	H27.7.7	H28.6.23	株式会社国際協力銀行	国際金融等業務	代表取締役専務	無	無
4	奈良 人司	60	文部科学省科学技術・学術政策研究所長	H28.3.1	H28.6.16	公益社団法人日本技術士会	技術士制度の普及・啓発等	専務理事	無	無
5	矢田 宏人	60	大臣官房付（社会・援護局地域福祉課長）	H28.3.31	H28.6.20	公益財団法人社会福祉振興・試験センター	社会福祉士等に係る国家試験及び登録に関する事業、社会福祉施設の経営に必要な援助事業を行う法人運営全般	常務理事	無	無
6	今井 良伸	56	東北農政局付	H28.4.8	H28.6.21	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	常務理事	無	無
7	増田 優一	62	国土交通事務次官	H26.7.8	H28.6.24	中日本高速道路株式会社	高速道路の建設・管理	代表取締役専務執行役員	無	無

（注1）「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出が含まれる。

（注2）「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく承認が含まれる。

（注3）「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【 3 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
1	佐々木 豊成	62	内閣審議官	H28. 1. 12	H28. 4. 1	一般社団法人生命保険協会	生命保険業に関する制度・施策の推進、苦情対応、紛争処理、会員会社職員の教育等	顧問	無	無
2	武広 巖	60	人事院事務総局付（人事院沖縄事務所長）	H27. 3. 31	H28. 6. 1	一般財団法人公務人材開発協会	公共部門の職員に対する研修等に関する事業	総務部長	無	無
3	渡辺 光明	59	人事院人材局試験審議官	H28. 1. 1	H28. 4. 1	公益財団法人日本人事試験研究センター	人事試験に関する調査研究及びその成果の普及	研究開発部 副本部長	無	無
4	川崎 功	60	人事院職員福祉局職員団体審議官	H28. 3. 31	H28. 6. 16	一般財団法人公務人材開発協会	公共部門の職員に対する研修等に関する事業	業務執行理事	無	無
5	杉本 芳輝	60	人事院人材局研修推進課研修開発分析官（人事院公務員研修所主任教授）	H28. 3. 31	H28. 5. 10	自営（独立行政法人国際協力機構との業務委託契約）	ベトナム国ホーチミン政治学院での研修企画支援	独立行政法人国際協力機構長期専門家	無	無
6	高橋 一郎	60	人事院事務総局付（人事院沖縄事務所長）	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般財団法人行政書士試験研究センター	行政書士試験制度の調査研究及び行政書士試験実施	会計課長	無	無
7	中村 恒雄	60	人事院関東事務局総務課長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般財団法人公務人材開発協会	公共部門の職員に対する研修等に関する事業	研修部長	無	無
8	後藤 正之	58	内閣府大臣官房	H28. 3. 31	H28. 4. 1	公立大学法人長崎県立大学	教育・研究	地域創造学部実践経済学科長・教授	無	無
9	野口 文雄	59	公正取引委員会事務局審査局長	H26. 7. 25	H28. 6. 29	日東富士製粉株式会社	製粉、食品、外食事業等	社外取締役	無	無
10	高橋 省三	58	公正取引委員会事務局官房付（公正取引委員会事務局近畿中国四国事務所長）	H27. 7. 31	H28. 4. 1	パラマウントベッド株式会社	医療用・介護用ベッドの製造販売等	顧問	無	無

11	関尾 順市	59	公正取引委員会事務総局審査局第五審査長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	医療機器業公正取引協議会	公正競争規約の管理運用	専務理事	無	無
12	長澤 文男	59	公正取引委員会事務総局取引部企業取引課下請取引調査室長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	全国石油業共済協同組合連合会	石油販売業者の経済的、社会的地位の向上、石油製品の安定供給などによる消費者利益の保護のための事業の実施	法律相談室長	無	無
13	河邊 有二	57	警察庁長官官房付(内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター次長)	H27. 8. 7	H28. 5. 18	イオンリテール株式会社	総合小売業	監査役	無	無
14	河邊 有二	57	警察庁長官官房付(内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター次長)	H27. 8. 7	H28. 5. 23	株式会社ダイエー	販売業	監査役	無	無
15	久我 英一	58	皇宮警察本部長	H27. 8. 7	H28. 6. 21	九州旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	監査役	無	無
16	大平 修	57	関東管区警察局長	H28. 1. 14	H28. 5. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
17	鈴木 基久	56	警察庁交通局長	H28. 1. 14	H28. 4. 5	総合警備保障株式会社	警備業	常務執行役員	無	無
18	室城 信之	58	警察庁長官官房付(北海道警察本部長)	H28. 1. 14	H28. 6. 15	一般財団法人道路交通情報通信システムセンター	道路交通情報の収集及び放送メディアによる提供等	常務理事	無	無
19	佐々木 真郎	58	近畿管区警察局長	H28. 1. 18	H28. 4. 1	表示灯株式会社	総合広告代理業	顧問	無	無
20	礪田 孝	60	北海道警察情報通信部長	H28. 3. 4	H28. 6. 1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	技術参与	無	無
21	木岡 保雅	58	東北管区警察局長	H28. 3. 25	H28. 6. 1	一般財団法人全日本交通安全協会	交通安全事業	審議役	無	無
22	真家 悟	60	警察庁刑事局犯罪鑑識官	H28. 3. 25	H28. 6. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部調査役	無	無
23	長嶋 良	60	警察庁交通局交通指導課長	H28. 3. 25	H28. 6. 1	一般財団法人全日本交通安全協会	交通安全事業	参与	無	無

24	奥山 栄一	60	皇宮警察本部護衛部長	H28.3.31	H28.6.1	株式会社東日本銀行	金融業	主任調査役	無	無
25	黒田 昭憲	60	警察庁長官官房会計課監査室長	H28.3.31	H28.6.1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	主幹	無	無
26	高水 恵一	60	警察庁長官官房会計課工場長	H28.3.31	H28.6.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	主任調査役	無	無
27	野田 哲司	60	関東管区警察局長群馬県情報通信部長	H28.3.31	H28.6.1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	主幹	無	無
28	前川 和則	60	警察庁長官官房技術審議官	H28.3.31	H28.6.1	日本電気株式会社	通信機器、コンピュータ等の製造・販売等	顧問	無	無
29	松井 義憲	60	警察庁長官官房給与厚生課厚生管理室長	H28.3.31	H28.6.1	公益財団法人日本交通管理技術協会	交通管理に関する技術の研究開発及び普及	総務課長	無	無
30	光本 武夫	60	皇宮警察本部吹上護衛署長	H28.3.31	H28.6.1	公益財団法人交通事故総合分析センター	交通事故に関する調査研究等	総務課調査役	無	無
31	元田 正弘	60	皇宮警察本部京都護衛署長	H28.3.31	H28.6.1	一般社団法人全日本指定射撃場協会	猟銃の射撃等の教習その他の安全教育に関する調査研究	専務理事	無	無
32	細溝 清史	59	金融庁長官	H27.7.7	H28.6.21	セーレン株式会社	総合繊維業	社外監査役	無	無
33	石川 宗吉	58	金融庁検査局総務課主任統括検査官 兼 検査局総務課法令遵守等モニタリング長 兼 監督局総務課	H28.3.31	H28.6.1	全国信用協同組合連合会	信用組合の系統中央金融機関	全国信用組合監査機構考査役（監査士）	無	無
34	高原 洋太郎	60	証券取引等監視委員会事務局証券検査課専門検査官 兼 証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課情報分析専門官 兼 監督局証券課課付	H28.3.31	H28.6.1	一般社団法人投資信託協会	投資信託委託会社等を会員とする金融商品取引法上の自主規制機関	常勤嘱託	無	無
35	中庭 時男	58	金融庁総務企画局付（財務省北海道財務局釧路財務事務所長）	H28.3.31	H28.6.1	アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）	保険業	コンプライアンス統括部審議役（嘱託）	無	無

36	吉田 靖	57	総務省政策統括官（情報通信担当）	H26. 7. 22	H28. 4. 1	KDDI株式会社	電気通信事業	顧問	無	無
37	塚田 桂祐	58	総務省大臣官房付	H26. 9. 30	H28. 4. 1	学校法人日通学園	教育・研究	流通経済大学教授	無	無
38	大ヶ島 照夫	60	沖縄行政評価事務所長 併任 沖縄行政評価事務所年金記録確認沖縄地方第三者委員会事務室長	H27. 3. 31	H28. 4. 1	総務省行政評価局行政相談課	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
39	白金 久生	60	総務省福島行政評価事務所長 併任 東北管区行政評価局年金記録確認東北地方第三者委員会事務室次長	H27. 3. 31	H28. 4. 1	総務省神奈川行政評価事務所	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
40	渡邊 洋己	60	消防庁消防大学校消防研究センター所長	H27. 3. 31	H28. 6. 1	公益財団法人日本防災協会	防災品に係る防炎性能確認等のための試験及び審査等	囑託	無	無
41	渡邊 洋己	60	消防庁消防大学校消防研究センター所長	H27. 3. 31	H28. 6. 22	公益財団法人日本防災協会	防災品に係る防炎性能確認等のための試験及び審査等	常務理事	無	無
42	市橋 保彦	56	総務省大臣官房付	H27. 7. 31	H28. 4. 1	公益財団法人日本消防協会	消防団員等の福祉厚生、消防諸施設の改善、充実、消防知識技術の向上及び消防活動の強化等	常務理事	無	無
43	井波 哲尚	58	総務省統計局長	H27. 7. 31	H28. 4. 1	株式会社情報通信総合研究所	情報通信に関する各種調査・研究、コンサルティング	囑託職員	無	無
44	井波 哲尚	58	総務省統計局長	H27. 7. 31	H28. 6. 22	株式会社情報通信総合研究所	情報通信に関する各種調査・研究、コンサルティング	監査役	無	無
45	戸塚 誠	61	総務審議官	H27. 7. 31	H28. 4. 1	総務省	国家公務	行政不服審査会委員	無	無
46	吉田 敏治	56	総務省大臣官房付	H27. 12. 31	H28. 4. 1	富国生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無
47	岡村 信悟	46	総務省情報流通行政局郵政行政部企画課企画官	H28. 3. 31	H28. 4. 22	株式会社横浜スタジアム	横浜スタジアムの運営	代表取締役社長	無	無

48	川浪 久則	60	総務省総合通信基盤局付 (北海道総合通信局電波監 理部長)	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益財団法人日本無線協 会	無線従事者資格の国家試験 業務及び養成課程等の業務	企画室担当 部長	無	無
49	菅 宣紀	60	総務省政策統括官付統計企 画管理官付統計制度研究官 (総務省近畿管区行政評価 局長)	H28. 3. 31	H28. 4. 1	長崎県公立大学法人長崎 県立大学	教育・研究	長崎県立大 学教授	無	無
50	澤田 邦彦	59	総務省大臣官房付(消防庁 国民保護・防災部防災課応 急対策室長)	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般財団法人消防試験研 究センター	消防に関する試験の実施、 調査研究	企画研究部 長	無	無
51	須江 雅彦	60	総務省統計局統計調査部調 査企画課統計調査研究官 併任 大臣官房付(統計研 修所長)	H28. 3. 31	H28. 4. 1	国立大学法人滋賀大学	教育・研究	理事(副学 長)	無	無
52	鈴木 克昌	59	総務省近畿総合通信局電波 監理部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益財団法人名古屋ケー ブルビジョン	有線テレビジョン放送業	部長	無	無
53	林 雄作	60	総務省神奈川行政評価事務 所長	H28. 3. 31	H28. 4. 1	一般財団法人全国LPガ ス保安共済事業団	LPガスによる災害防止に 関する調査、研究及び広報 等	調査部長	無	無
54	藤井 賢二	60	総務省群馬行政評価事務所 長	H28. 3. 31	H28. 4. 1	総務省関東管区行政評価 局	年金記録に係る専門的事項 の調査等	専門調査員	無	無
55	山口 浩	60	総務省関東総合通信局情報 通信部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益財団法人日本無線協 会	無線従事者資格の国家試験 業務及び養成課程等の業務	第一審査部 担当部長	無	無
56	山田 昌二	60	総務省沖縄行政評価事務所 長	H28. 3. 31	H28. 4. 1	総務省四国行政評価支局	年金記録に係る専門的事項 の調査等	専門調査員	無	無
57	横田 通彦	58	総務省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 6. 1	株式会社日本宝くじシス テム	宝くじに関する調査・研究 の受託等	システム部 主幹	無	無
58	松原 禎夫	46	大阪地方検察庁検事	H26. 9. 30	H26. 10. 1	黒澤・升村・小林法律事 務所	弁護士業	弁護士	無	無
59	松原 禎夫	46	大阪地方検察庁検事	H26. 9. 30	H27. 1. 1	HBS LAW	弁護士業	法律顧問	無	無
60	佐藤 義晴	59	前橋地方法務局長	H27. 3. 31	H28. 4. 1	新潟家庭裁判所	国家公務	家事調停委 員	無	無

61	曳地 拓男	61	宇都宮区検察庁副検事	H27. 3. 31	H28. 4. 1	さいたま地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
62	村上 忠夫	60	大阪矯正管区長	H27. 3. 31	H28. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑務作業協力事業部調査役	無	無
63	萬燈 一平	62	岡山区検察庁副検事	H27. 7. 16	H28. 4. 1	岡山地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
64	中村 和彦	62	松山区検察庁副検事	H27. 8. 29	H28. 4. 1	松山地方裁判所、松山簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
65	笠原 昌男	62	さいたま区検察庁副検事	H27. 10. 8	H28. 4. 1	さいたま家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
66	藤田 明久	62	松江区検察庁副検事	H27. 10. 17	H28. 4. 1	松江地方裁判所、出雲簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
67	尾崎 道明	62	大阪高等検察庁検事長	H27. 12. 4	H28. 5. 10	瓜生・糸賀法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
68	渡辺 恵一	61	東京高等検察庁検事長	H27. 12. 10	H28. 3. 17	渡辺法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
69	渡辺 恵一	61	東京高等検察庁検事長	H27. 12. 10	H28. 4. 25	三菱自動車工業株式会社特別調査委員会	問題点に関する事実関係の調査等	委員長	無	無
70	窪田 守雄	59	名古屋地方検察庁検事正	H28. 1. 25	H28. 5. 1	丸の内公証役場	公証業務	公証人	無	無
71	白井 玲子	60	東京高等検察庁検事	H28. 3. 30	H28. 4. 1	総務省情報公開・個人情報保護審査会	国家公務	委員	無	無
72	戸谷 博子	59	東京高等検察庁検事	H28. 3. 30	H28. 4. 1	行政不服審査会	国家公務	委員	無	無
73	安部 啓三	60	法務省大臣官房司法法制部企画調査官	H28. 3. 31	H28. 5. 1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無

74	板垣 和彦	61	大阪地方検察庁検事	H28. 3. 31	H28. 4. 1	岡山中央法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
75	井上 裕隆	60	東京入国管理局警備監理官	H28. 3. 31	H28. 5. 11	公益財団法人国際人材育成機構	外国人技能実習生受入事業等	担当部長	無	無
76	打越 準一	62	関東地方更生保護委員会委員	H28. 3. 31	H28. 6. 1	更生保護法人清心寮	更生保護事業	補導員	無	無
77	佐藤 政文	60	入国者収容所東日本入国管理センター所長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生・研修生の受入支援	出入国部在留支援課課長	無	無
78	澤田 正史	58	広島高等検察庁岡山支部長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	金沢公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
79	重松 弘	60	矯正研修所長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	矯正支援事業部付兼調査役	無	無
80	白石 武	58	前橋地方法務局長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	成年後見部千葉センター一長	無	無
81	白髭 博文	59	大阪高等検察庁検事	H28. 3. 31	H28. 5. 1	大津公証役場	公証業務	公証人	無	無
82	高橋 誠	60	さいたま地方検察庁交通部長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	山形公証役場	公証業務	公証人	無	無
83	田島 裕翁	62	関東地方更生保護委員会委員	H28. 3. 31	H28. 6. 1	更生保護法人埼玉県更生保護観察協会	更生保護事業	事務局長	無	無
84	立石 英生	60	名古屋高等検察庁金沢支部長	H28. 3. 31	H28. 4. 1	立石法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
85	当摩 敏広	63	東北地方更生保護委員会委員	H28. 3. 31	H28. 6. 1	特定非営利活動法人宮城県就労支援事業者機構	刑務所出所者等の就労支援	宮城県更生保護就労支援事業所長	無	無
86	並木 浩一	59	新潟地方法務局長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	桐生公証役場	公証業務	公証人	無	無

87	野崎 昌利	56	高松法務局長	H28. 3. 31	H28. 6. 20	株式会社証券保管振替機構	株式等振替業務	監査委員長	無	無
88	早崎 裕子	42	福岡法務局訟務部付	H28. 3. 31	H28. 4. 1	明倫国際法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
89	春本 光行	62	近畿地方更生保護委員会委員	H28. 3. 31	H28. 6. 1	兵庫県保護司会連合会	保護司会連合会における事務全般	事務局長	無	無
90	福田 仁史	60	福岡高等検察庁事務局長	H28. 3. 31	H28. 4. 3	近畿地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無
91	保坂 栄治	58	仙台高等検察庁公安部長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	福島公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
92	安田 錦治郎	58	札幌法務局民事行政部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益社団法人日本監査役協会	企業の監査役に対する研修・広報活動及び監査制度に関する調査・研究等	常勤理事	無	無
93	山岡 克巳	60	東京入国管理局次長	H28. 3. 31	H28. 5. 11	公益財団法人国際人材育成機構	外国人技能実習生受入事業等	担当部長	無	無
94	山崎 秀幸	60	佐賀少年刑務所長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑務作業協力事業部副部長	無	無
95	山下 由紀夫	60	札幌入国管理局長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生・研修生の受入支援	出入国部副部長	無	無
96	吉川 昌宏	60	長野保護観察所長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	更生保護法人全国更生保護法人連盟	更生保護事業（連絡助成事業）	事務局次長	無	無
97	吉野 弦太	40	東京地方検察庁検事	H28. 3. 31	H28. 4. 1	のぞみ総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
98	渡邊 清	59	広島高等検察庁公安部長	H28. 3. 31	H28. 4. 1	清風法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
99	石田 一宏	58	広島地方検察庁検事正	H28. 4. 11	H28. 5. 1	八重洲公証人役場	公証業務	公証人	無	無

100	白濱 清貴	61	仙台地方検察庁検事正	H28. 4. 11	H28. 5. 1	霞ヶ関公証役場	公証業務	公証人	無	無
101	高瀬 一嘉	59	大分地方検察庁検事正	H28. 4. 11	H28. 6. 1	大宮公証センター	公証業務	公証人	無	無
102	山下 輝年	59	最高検察庁検事	H28. 5. 10	H28. 6. 8	渋谷公証役場	公証業務	公証人	無	無
103	田口 照子	62	横浜区検察庁副検事	H28. 5. 28	H28. 6. 1	横浜市立みなと赤十字病院	一般事務	事務員	無	無
104	堤 正明	40	法務総合研究所国際協力部 教官	H28. 6. 1	H28. 6. 16	法律事務所アスコープ	弁護士業	弁護士	無	無
105	船山 光一	63	外務省大臣官房総務課企画 官	H27. 3. 31	H28. 6. 1	ランゲージワン株式会社	多言語対応のコールセン ター運営と営業開拓	顧問	無	無
106	野村 昇	63	在デンパサール総領事	H28. 3. 31	H28. 7. 1	公益財団法人国際人材育 成機構	タイ、インドネシア、ベト ナムからの実習生受入れ指 導	特別参与	無	無
107	青木 直幸	60	財務省大臣官房付	H26. 6. 21	H28. 6. 16	株式会社エヌ・ティ・ ティ・カードソリューション	電子マネー決済サービスや 電子マネーギフトサービス の発行・運営・商品開発・ 提案営業等	監査役	無	無
108	秋山 和美	59	財務省大臣官房付	H26. 6. 26	H28. 4. 27	菱洋エレクトロ株式会社	半導体/デバイスの販売等	非常勤監査 役	無	無
109	工藤 均	59	財務省大臣官房付	H26. 7. 4	H28. 4. 1	岐阜県	地方公務	秘書政策審 議監	無	無
110	八田 斎	59	財務省大臣官房付	H26. 7. 4	H28. 5. 1	ライフネット生命保険株 式会社	保険事業	顧問	無	無
111	太田 克実	60	国税庁大阪国税局奈良税務 署長	H26. 7. 9	H28. 6. 23	株式会社デザート	製造販売業	非常勤監査 役	無	無
112	川地 道男	60	国税庁名古屋国税局多治見 税務署長	H26. 7. 9	H28. 6. 2	一般社団法人岐阜県法人 会連合会	税知識の普及、納税意識の 高揚に資する各種事業	専務理事	無	無

113	高橋 宏	60	国税庁東京国税局東松山税務署長	H26.7.9	H28.4.20	高橋宏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
114	唯木 誠	60	国税庁東京国税局麴町税務署長	H26.7.9	H28.5.27	日生研株式会社	動物用ワクチン等の製造販売	非常勤監査役	無	無
115	村上 光義	60	国税庁関東信越国税局川越税務署長	H26.7.9	H28.4.1	川口市役所	地方公務	税務専門員	無	無
116	村上 光義	60	国税庁関東信越国税局川越税務署長	H26.7.9	H28.4.1	越谷市役所	地方公務	徴税指導員	無	無
117	村松 高男	60	国税庁高松国税局長	H26.7.10	H28.4.22	セレンディップ・コンサルティング株式会社	コンサルティングサービス	監査役	無	無
118	村松 高男	60	国税庁高松国税局長	H26.7.10	H28.5.17	イオンモール株式会社	ショッピングセンターの開発・運営	監査役	無	無
119	大西 一清	58	財務省大臣官房付	H27.7.7	H28.6.24	高砂香料工業株式会社	フレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売	常勤監査役	無	無
120	石川 隆昭	60	国税庁名古屋国税局一宮税務署長	H27.7.9	H28.4.1	税理士法人名南経営	税理士業	所属税理士	無	無
121	伊藤 時光	60	国税庁名古屋国税局名古屋中税務署長	H27.7.9	H28.4.1	学校法人葛谷学園	教育・研究	中和医療専門学校監事	無	無
122	伊藤 文夫	60	国税庁仙台国税局課税第二部長	H27.7.9	H28.5.20	マックスバリュ東北株式会社	各種商品小売業	社外取締役	無	無
123	影山 孝之	60	国税庁名古屋国税局刈谷税務署長	H27.7.9	H28.6.24	ヨシコン株式会社	建設事業等	社外監査役	無	無
124	勝元 一樹	60	国税庁金沢国税局武生税務署長	H27.7.9	H28.4.1	金沢青色申告会	青色事務全般	事務局長	無	無
125	川上 和夫	60	国税庁札幌国税局課税第二部長	H27.7.9	H28.5.13	株式会社サッポロドラッグストアー	ドラッグストア	監査役	無	無

126	久保田 廣昭	60	国税庁名古屋国税局沼津税務署長	H27.7.9	H28.4.11	株式会社共同会計センター	会計帳簿等の記帳指導・代行、計算業務の受託	取締役	無	無
127	後藤 一誠	61	国税庁東京国税局千葉東税務署長	H27.7.9	H28.4.20	後藤一誠税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
128	近藤 耕市	60	国税庁名古屋国税局小牧税務署長	H27.7.9	H28.5.30	公益社団法人小牧法人会	税知識の普及、納税意識の高揚に資する各種事業	理事	無	無
129	坂本 英俊	60	国税庁仙台国税局仙台南税務署長	H27.7.9	H28.5.24	坂本英俊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
130	佐藤 謙一	60	国税庁東京国税局鎌倉税務署長	H27.7.9	H28.4.1	学校法人聖学院	教育・研究	聖学院大学非常勤講師	無	無
131	芳賀 清喜	61	国税庁東京国税局芝税務署長	H27.7.9	H28.4.1	足立区役所	地方公務	特別区民税等特別整理専門員	無	無
132	林 善一	61	国税庁大阪国税局富田林税務署長	H27.7.9	H28.6.25	みのり農業協同組合	金融、共済、営農、経済事業等	員外監事	無	無
133	福岡 敏夫	61	国税庁東京国税局川崎北税務署長	H27.7.9	H28.3.24	鳥居製薬株式会社	医薬品の製造・販売	非常勤監査役	無	無
134	南 浩一	60	国税庁福岡国税局香椎税務署長	H27.7.9	H28.5.15	池野地区コミュニティ運営協議会	宗像市池野地区における「まちづくり」の取りまとめ	事務局長	無	無
135	岡本 忍	61	国税庁熊本国税局長	H27.7.10	H28.5.19	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	スーパーマーケット事業の管理及び運営	社外監査役	無	無
136	道盛 大志郎	58	財務省大臣官房付	H27.7.31	H27.10.1	株式会社大和証券グループ本社	証券業	顧問（非常勤）	無	無
137	道盛 大志郎	58	財務省大臣官房付	H27.7.31	H28.4.1	T M I 総合法律事務所	弁護士業	顧問弁護士	無	無
138	道盛 大志郎	58	財務省大臣官房付	H27.7.31	H28.4.1	株式会社大和ネクスト銀行	金融業	取締役（非常勤）	無	無

139	道盛 大志郎	58	財務省大臣官房付	H27. 7. 31	H28. 6. 14	株式会社ワールド	婦人・紳士・子供服等の企画販売	社外取締役	無	無
140	高野 清隆	60	財務省主計局局付	H28. 1. 28	H28. 4. 1	一般社団法人環境技術普及促進協会	環境保全や地球温暖化対策等に資する技術普及の調査研究等	管理部長	無	無
141	加藤 芳美	60	財務省主計局局付	H28. 3. 31	H28. 6. 1	株式会社シー・アイ・シー	害虫・害獣駆除等	営業本部営業二部担当部長	無	無
142	竹田 伸一	59	財務省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 4. 1	学校法人二戸学園	教育・研究	事務局長	無	無
143	永田 浩	55	四国財務局総務部部付	H28. 3. 31	H28. 6. 27	株式会社香川銀行	金融業	取締役監査等委員	無	無
144	西山 巨章	60	財務省財務総合政策研究所研修部長	H28. 3. 31	H28. 4. 1	美浜町	地方公務	地方創生統括官	無	無
145	野田 敏幸	59	国税庁名古屋国税不服審判所長	H28. 3. 31	H28. 5. 26	株式会社Olympicグループ	小売事業等の統括	取締役	無	無
146	幅崎 秀一	56	北海道財務局金融商品取引所監理官	H28. 3. 31	H28. 6. 17	北門信用金庫	金融業	常勤監事	無	無
147	森泉 文人	60	財務省主計局局付	H28. 3. 31	H28. 6. 1	医療法人社団御代田中央記念病院	医療事業	事務局長	無	無
148	山田 浩	55	四国財務局松山財務事務所長	H28. 3. 31	H28. 6. 28	株式会社高知銀行	金融業	監査役	無	無
149	泉 紳一郎	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H28. 5. 1	学校法人西大和学園	教育・研究	大和大学特任教授 理工学部設置準備室長	無	無
150	岩川 雅士	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H28. 4. 1	学校法人常翔学園	教育・研究	囑託	無	無
151	久保 公人	58	文部科学省スポーツ・青少年局長	H27. 8. 4	H28. 4. 1	学校法人尚美学園	研究・教育	尚美学園大学法人理事長・大学学長	無	無

152	山中 伸一	61	文部科学事務次官	H27. 8. 4	H28. 6. 17	在ブルガリア日本国大使館	国家公務	特命全權大使	無	無
153	奈良 人司	60	文部科学省科学技術・学術政策研究所長	H28. 3. 1	H28. 5. 11	公益社団法人日本技術士会	技術士制度の普及・啓発等	審議役（嘱託）	無	無
154	太田 恵雄	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 5. 1	学校法人中西学園	教育・研究	名古屋外国語大学事務局長	無	無
155	勝山 浩司	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般社団法人教職員生涯福祉財団	教職員の生涯生活設計の支援業務等	事務局長	無	無
156	加藤 幹彦	59	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 4. 1	学校法人名城大学	教育・研究	理事	無	無
157	川崎 幸一	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 5. 1	株式会社リコー	営業業務	顧問	無	無
158	黒川 文朗	59	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 5. 1	学校法人大阪成蹊学園	教育・研究	教務本部長	無	無
159	榊原 裕二	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 4. 1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力の研究開発	理事長首席補佐	無	無
160	白石 薫二	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般社団法人日本私立歯科大学協会	私立歯科大学の振興・歯学教育の充実	事務局長	無	無
161	鈴木 英	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 5. 1	学校法人中西学園	教育・研究	名古屋学芸大学事務局長	無	無
162	中西 章	60	文部科学省研究開発局開発企画課研究開発分析官（文部科学省大臣官房付）	H28. 3. 31	H28. 6. 1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力の研究開発	国際室シニアアナリスト	無	無
163	馬場 剛	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 5. 1	東京医療保健大学	教育・研究	事務局長（兼）企画部長	無	無
164	平野 仁司	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 6. 1	株式会社ジース教育新社	教育図書出版業	編集参与	無	無

165	細川 洋治	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 4. 1	公立大学法人奈良県立医科大学	教育・研究	産学官連携センター准教授	無	無
166	松ヶ迫 和峰	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般財団法人短期大学基準協会	短期大学認証評価事業	事務局次長	無	無
167	三村 洋史	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益社団法人私学経営研究会	私学経営に関する調査研究等	東京事務所長	無	無
168	村田 貴司	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 4. 1	公立大学法人横浜市立大学	教育・研究	特任講師	無	無
169	両角 晶仁	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 4. 1	学校法人四天王寺学園	教育・研究	主幹	無	無
170	山崎 裕史	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 5. 1	学校法人学習院	教育・研究	総合企画部・参事	無	無
171	山下 馨	59	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 5. 1	学校法人京都薬科大学	教育・研究	事務局長	無	無
172	山根 徹夫	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 6. 1	学校法人慶應義塾	教育・研究	慶應義塾大学参事	無	無
173	和氣 太司	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益財団法人医学教育振興財団	法人の管理・運営・事務	事務局長	無	無
174	渡邊 廉	60	文部科学省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 5. 1	学校法人東京歯科大学	教育・研究	市川総合病院参与	無	無
175	渡部 良和	59	スポーツ庁参事官（地域振興担当）付企画官	H28. 3. 31	H28. 5. 1	公益財団法人日本国際教育支援協会	日本人学生及び外国人留学生の修学・生活支援等	部長	無	無
176	青柳 正規	71	文化庁長官	H28. 4. 1	H28. 5. 1	国立大学法人東京藝術大学	教育・研究	特定有期雇用職員（特任教授）	無	無
177	青柳 正規	71	文化庁長官	H28. 4. 1	H28. 5. 1	自営業	美術館運営のコンサルティング	個人事業主	無	無

178	青柳 正規	71	文化庁長官	H28. 4. 1	H28. 6. 21	公益財団法人新国立劇場運営財団	現代舞台芸術の制作及び公演、劇場施設の管理運営	評議員	無	無
179	青柳 正規	71	文化庁長官	H28. 4. 1	H28. 6. 24	株式会社NHKエデュケーショナル	放送番組の企画制作	取締役（非常勤）	無	無
180	石川 幹靖	60	福岡労働局福岡中央労働基準監督署長	H27. 3. 31	H28. 6. 1	林業・木材製造業労働災害防止協会	業界団体への安全教育・指導業務	安全管理士	無	無
181	齋藤 明男	60	埼玉労働局職業安定部長	H27. 3. 31	H28. 4. 1	公益財団法人産業雇用安定センター	出向・移籍による労働力の移動に関し必要な情報の収集、提供及び相談並びにあっせん等	埼玉事務所所長	無	無
182	中山 篤	60	東京労働局三田労働基準監督署長	H27. 3. 31	H28. 4. 25	株式会社エム・テック	安全衛生対策に対する指導・助言	顧問	無	無
183	橋本 篤弘	60	茨城労働局水戸労働基準監督署長	H27. 3. 31	H28. 5. 9	一般社団法人茨城労働基準協会連合会	労働災害防止団体及び技能講習等実施団体の業務	企画部長	無	無
184	堀口 茂俊	60	東京労働局品川公共職業安定所長	H27. 3. 31	H28. 4. 1	立川市産業文化スポーツ部産業観光課商工振興係	立川市内の起業、就業支援業務	立川市非常勤職員（地域経済活性化推進員）	無	無
185	村田 泰昌	60	東京労働局中央労働基準監督署長	H27. 3. 31	H28. 4. 1	公益社団法人東京労働基準協会連合会	労働基準関係法令の普及、法定技能講習・教育等の事業	事務局次長	無	無
186	山田 靖子	60	国立感染症研究所動物管理室長	H27. 3. 31	H28. 4. 1	東京大学大学院農学生命科学研究科食の安全研究センター	食の安全・安心に関わる問題の研究・教育	特任教授	無	無
187	及川 桂	59	厚生労働省大臣官房付（神奈川県労働局長）	H27. 9. 1	H28. 4. 1	公益財団法人産業医学振興財団	産業医学の振興に関する事業の実施	事務局長	無	無
188	今別府 敏雄	59	厚生労働省政策統括官	H27. 10. 1	H28. 4. 1	辻・本郷税理士法人	税務相談等	特別顧問（非常勤）	無	無
189	今別府 敏雄	59	厚生労働省政策統括官	H27. 10. 1	H28. 6. 1	SOMPOリスケアマネジメント株式会社	リスクマネジメント、メンタルヘルスケア、健康指導・相談	顧問（常勤）	無	無
190	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27. 10. 1	H28. 3. 14	公益財団法人資生堂社会福祉事業財団	児童福祉及び女性福祉の向上と福祉事業への助成	理事（非常勤）	無	無

191	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27. 10. 1	H28. 4. 1	国立大学法人高知大学	教育・研究	客員教授	無	無
192	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27. 10. 1	H28. 4. 1	国立大学法人大阪大学男女協働推進センター	大阪大学における男女共同参画の推進	招へい教員	無	無
193	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27. 10. 1	H28. 4. 26	一般財団法人重い病気を 持つ子どもと家族のための 財団	重い病気を持つ子どもと家 族に対する支援活動	評議員	無	無
194	朝浦 幸男	59	厚生労働省大臣官房付	H28. 1. 1	H28. 4. 1	公益社団法人日本看護協 会	看護の質の向上その他公益 的な事業等	参与	無	無
195	東 均	60	東京労働局木場公共職業安 定所長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般財団法人港湾労働安 定協会	港湾労働者の職業能力の開 発向上、雇用及び生活の安 定事業	東京支部業 務課長	無	無
196	井上 俊美	60	厚生労働省大臣官房付（鹿 児島労働局長）	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般財団法人港湾労働 安定協会	港湾労働者の職業能力の開 発向上、雇用及び生活の安 定事業	横浜支部長	無	無
197	岩野 正史	60	厚生労働省大臣官房付（四 国厚生支局長）	H28. 3. 31	H28. 4. 1	教職員共済生活協同組合	教職員から成る組合員の生 活の共済を図る事業	理事	無	無
198	内野 淳子	59	厚生労働省大臣官房付（中 央労働委員会事務局次長）	H28. 3. 31	H28. 4. 1	国立大学法人横浜国立大 学	教育・研究	監事	無	無
199	海野 直人	60	横浜検疫所次長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益財団法人健康・体力 づくり事業財団	健康・体力づくり知識の普 及啓発、健康運動指導士の 養成等	参事	無	無
200	及川 康夫	57	北海道厚生局総務管理官	H28. 3. 31	H28. 6. 1	日本医療保険事務協会	診療報酬請求事務能力認定 試験の実施等	参与	無	無
201	大崎 眞一郎	60	厚生労働省大臣官房付（新 潟労働局長）	H28. 3. 31	H28. 5. 9	公益社団法人全国労働基 準関係団体連合会	労働関係法令の普及啓発や 受託事業の実施を通じて労 働条件の改善向上や労働福 祉の向上のための事業	研修事業本 部長	無	無
202	太田 和男	57	国立障害者リハビリテー ションセンター自立支援局 秩父学園長	H28. 3. 31	H28. 6. 9	公益財団法人日本知的障 害者福祉協会	知的障害者の支援及び福祉 の増進を目的とした業務	常任理事	無	無
203	大橋 正芳	60	東京検疫所次長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益財団法人理容師美容 師試験研修センター	理容師・美容師の試験及び 登録事務、並びに管理理容 師・管理美容師の養成講習 会の実施事務	総務部長	無	無

204	岡森 晴喜	60	厚生労働省大臣官房会計課 福利厚生室長	H28.3.31	H28.6.1	公益社団法人日本臨床工 学技士会	臨床工学技士の職業倫理高 揚、学術技能の研さん及び 資質の向上に関すること等	事務局長	無	無
205	小山田 淳二	60	横浜検疫所輸入食品・検疫 検査センター長	H28.3.31	H28.6.1	公益財団法人美容師美容 師試験研修センター	美容師・美容師の試験及び 登録事務、並びに管理美容 師・管理美容師の養成講習 会の実施事務	九州ブロッ ク事務所職 員	無	無
206	川島 孝徳	60	厚生労働省労働基準局安全 衛生部安全課安全対策指導 業務分析官（同部計画課国 際室長）	H28.3.31	H28.6.1	中央労働災害防止協会	企業における安全衛生活動 の支援	技術支援部 国際セン ター常勤嘱 託	無	無
207	君島 淳二	59	国立障害者リハビリテー ションセンター管理部長	H28.3.31	H28.6.1	社会福祉法人浴風会	第一種社会福祉事業養護老 人ホームの経営全般に関す ること	園長	無	無
208	黒沢 正俊	59	厚生労働省大臣官房付（北 海道厚生局健康福祉部長）	H28.3.31	H28.5.1	社会福祉法人全国社会福 祉協議会	各社会福祉協議会との連 絡・調整、福祉に関する調 査・研究、研修等	中央福祉人 材センター 所長	無	無
209	酒井 健治	59	国立障害者リハビリテー ションセンター企画・情報 部長	H28.3.31	H28.5.1	社会福祉法人全国社会福 祉協議会	各社会福祉協議会との連 絡・調整、福祉に関する調 査・研究、研修等	中央福祉学 院事務長	無	無
210	佐藤 秀一	60	厚生労働省職業安定局総務 課副主任中央職業安定監察 官（中央労働委員会事務局 東北地方事務所長）	H28.3.31	H28.5.16	公益財団法人介護労働安 定センター	介護労働者の雇用管理改善 等の向上等に係る業務	雇用管理課 長	無	無
211	佐藤 潤	57	厚生労働省社会・援護局地 域福祉課消費生活協同組合 業務室長	H28.3.31	H28.5.1	公益財団法人社会福祉振 興・試験センター	社会福祉士等に係る国家試 験及び登録に関する事業、 社会福祉施設の経営に必要 な援助事業を行う法人運営 全般	試験室登録 部長	無	無
212	佐藤 珠己	60	厚生労働省大臣官房付（職 業安定局雇用開発部障害者 雇用対策課主任障害者雇用 専門官）	H28.3.31	H28.5.1	公益社団法人全国国民営職 業紹介事業協会	職業紹介事業者の業務運営 の改善を図るための相談、 指導・援助等の事業	事務局次長 （兼）総務 課長	無	無
213	澤田 真也	60	愛知労働局名古屋東労働基 準監督署長	H28.3.31	H28.5.1	一般社団法人半田労働基 準協会	労働基準関係法令の普及推 進、適正な労働条件の確 保・改善、労働災害防止等 の事業の実施	事務局員	無	無
214	清水 良友	56	厚生労働省大臣官房付	H28.3.31	H28.5.1	日本ジェネリック製薬協 会	ジェネリック医薬品の普及 やジェネリック医薬品産業 の健全な発展を通じた、国 民の健康と福祉の向上をは かる事業	常務理事	無	無
215	竹森 進治	60	厚生労働省職業安定局総務 課副主任中央職業安定監察 官（福島労働局職業安定部 長）	H28.3.31	H28.5.1	公益財団法人産業雇用安 定センター	出向・移籍による労働力の 移動に関し必要な情報の収 集、提供及び相談並びに あっせん等	経理課長	無	無

216	徳力 信二	60	東京労働局新宿労働基準監督署長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般社団法人三田労働基準協会	労働基準法その他関係労働法令の普及・指導、労働保険事務組合の普及・事務取扱い	正職員	無	無
217	鳥山 佳則	56	厚生労働省医政局歯科保健課長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	学校法人東京歯科大学	教育・研究	教授	無	無
218	長尾 修治	60	東京労働局飯田橋公共職業安定所長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	東京都社会保険労務士会	会員の指導、国家試験の実施、社労士会労働紛争解決センター東京の運営及び事務局職員の管理指導など	事務局調査役	無	無
219	永島 靖己	60	厚生労働省労働基準局労災管理課中央労災補償監察官(長野労働局総務部長)	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者に対する施設介護の運営等	事業部調査役	無	無
220	長島 由幸	60	厚生労働省職業安定局雇用保険課主任中央雇用保険監察官	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習制度・研修制度の適正かつ円滑な推進	能力開発部副長(兼)移行業務課長	無	無
221	永田 昭彦	58	厚生労働省大臣官房付(九州厚生局健康福祉部長)	H28. 3. 31	H28. 5. 11	公益社団法人全国柔道整復学校協会	柔道整復師の学校及び養成施設における教育水準の向上及び運営の改善等	事務局長	無	無
222	永田 和博	60	厚生労働省大臣官房付(厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課主任中央労働衛生専門官)	H28. 3. 31	H28. 6. 2	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する調査研究、講習、検査等の事業	事業普及部次長	無	無
223	西田 重之	59	厚生労働省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 6. 1	全国国民健康保険組合協会	国民健康保険組合の業務運営に関する助言等	事務局次長	無	無
224	濱田 京子	60	北海道労働局函館労働基準監督署長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	建設荷役車両の性能の保持向上、定期自主検査の推進	北海道支部事務局長	無	無
225	星 直幸	59	厚生労働省大臣官房付(広島労働局長)	H28. 3. 31	H28. 5. 31	一般社団法人全国建設業協会	建設業の経済的、社会的及び技術的向上・発展を目的とする事業	業務執行理事	無	無
226	三尾谷 和夫	57	国立障害者リハビリテーションセンター研究所企画調整官	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般社団法人シルバーサービス振興会	シルバーサービスの質の向上とその健全な発展を図ることを目的とする事業	審査部長	無	無
227	武藤 一雄	60	東京労働局三田労働基準監督署長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	高砂熱学工業株式会社	建設業	顧問	無	無
228	毛利 均	60	東京労働局大田労働基準監督署長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般社団法人新宿労働基準協会	労働基準関係法令の履行確保、労働者の安全、健康の確保等をはじめ人事、労務、安全衛生等に係る情報の提供	専務理事	無	無

229	森田 啓司	60	厚生労働省大臣官房付（山形労働局長）	H28. 3. 31	H28. 5. 16	公益財団法人介護労働安定センター	介護労働者の雇用管理改善等の向上等に係る業務	業務部長	無	無
230	柳川 行雄	60	厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課化学物質国際動向分析官（厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課主任中央労働衛生専門官）	H28. 3. 31	H28. 5. 16	一般社団法人全国登録教習機関協会	技能講習、実技講習等の制度・知識の普及・啓発等	事務局次長	無	無
231	吉田 洋子	60	東京労働局労働保険徴収部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益財団法人労災保険情報センター	労災診療被災労働者の援護業務、補償保険業務	上席調査役	無	無
232	吉村 直起	60	北海道労働局札幌中央労働基準監督署長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	中央労働災害防止協会	企業における安全衛生活動の支援	安全管理士・衛生管理士	無	無
233	若生 正之	60	厚生労働省大臣官房付（神奈川労働局長）	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等に対する相談、在宅・施設介護の実施	審議役（併）総務部長	無	無
234	小澤 真一	59	厚生労働省大臣官房付（千葉労働局長）	H28. 4. 1	H28. 6. 10	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	労働災害防止に寄与するため、建設荷役車両の性能の保持向上を図る活動を行う	常務理事・事務局長	無	無
235	森岡 雅人	58	厚生労働省大臣官房付（大阪労働局長）	H28. 4. 1	H28. 6. 1	株式会社ビックカメラ	家電等販売	顧問	無	無
236	佐藤 憲雄	60	農林水産省大臣官房付	H26. 6. 20	H28. 5. 13	一般社団法人日本フードサービス協会	フードサービス産業及び食生活の向上に関する情報の収集提供及び広報等	専務理事	無	無
237	石島 一郎	58	農林水産省大臣官房付	H26. 8. 7	H28. 5. 30	株式会社精糖工業会館	ビル管理等	取締役	無	無
238	奥脇屋 忠法	60	東北森林管理局米代西部森林管理署長	H27. 3. 31	H28. 4. 1	東北電力株式会社	電気事業、エネルギー関連事業、環境事業、情報通信事業等	秋田支店電力ネットワーク本部用地センター調査役	無	無
239	阪村 基	60	神戸植物防疫所長	H27. 3. 31	H28. 5. 1	一般社団法人神戸植物検疫協会	植物検疫に関する啓もう及び検査業務の補助	常務理事	無	無
240	瀬田 文治	60	農林水産省農村振興局整備部防災課災害情報分析官（北陸農政局土地改良技術事務所長）	H27. 3. 31	H28. 6. 1	若築建設株式会社	公共事業等の土木工事にかかる技術指導	常任顧問	無	無

241	立石 正人	60	水産庁漁政部漁政課付（水産庁漁政部水産経営課指導室長）	H27. 3. 31	H28. 4. 1	全国漁業調査取締船事業協同組合	組合員の事業に必要な物品の共同購入、経営の改善向上のための情報の提供等	参事	無	無
242	渡辺 樹	60	農林水産省大臣官房評価改善課会計監査室長	H27. 3. 31	H28. 4. 1	北陸土地改良建設協会	土地改良事業の施工技術に関する調査研究等	事務局長	無	無
243	皆川 芳嗣	61	農林水産事務次官	H27. 8. 7	H28. 4. 1	株式会社農林中金総合研究所	調査研究	顧問	無	無
244	皆川 芳嗣	61	農林水産事務次官	H27. 8. 7	H28. 6. 24	住友林業株式会社	資源環境事業、木材建材事業、住宅事業等	社外監査役（非常勤）	無	無
245	月山 光夫	59	中国四国農政局次長	H27. 9. 30	H28. 6. 14	新農業機械実用化促進株式会社	新規に開発された農業機械の実用化促進など	専務取締役	無	無
246	石井 晴雄	59	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官（近畿中国森林管理局次長）	H27. 12. 31	H28. 4. 1	公益財団法人ニッセイ緑の財団	公益機能の増進に資する森林づくりほか	企画事業担当部長	無	無
247	小林 英典	55	農林水産省生産局畜産部飼料課畜産情報分析官（北海道農政事務所次長）	H27. 12. 31	H28. 3. 4	一般社団法人日本競走馬協会	競走馬に係る家畜市場の開催・運営、調査研究等	常務理事	無	無
248	福田 光雄	59	農林水産省大臣官房政策課調整官（関東農政局大田原地域センター長）	H28. 1. 31	H28. 4. 1	公益財団法人日本特産農産物協会	特産農産物の生産振興等並びに地域農業の体質強化のために必要な事業を行う。	業務第2部長	無	無
249	志田 孝一	58	農林水産省大臣官房付	H28. 2. 1	H28. 4. 1	J R A システムサービス株式会社	情報処理システムの運用、保守その他整備等	取締役	無	無
250	井戸 将悟	60	農林水産省大臣官房政策課調査官	H28. 3. 30	H28. 4. 1	米沢市	地方公務	副市長	無	無
251	青木 勉	60	農林水産省東北農政局消費・安全部長	H28. 3. 31	H28. 4. 2	新潟県西蒲原郡弥彦村役場	地方公務	副村長	無	無
252	安樂 勝彦	58	林野庁森林整備部付（北海道森林管理局総務企画部長）	H28. 3. 31	H28. 5. 27	全国山林種苗協同組合連合会	会員及び組合員のための山林種苗に必要な資材の共同販売、共同購入等	専務理事	無	無
253	石上 和夫	60	農林水産省大臣官房参事官	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般社団法人日本施設園芸協会	施設園芸の振興活動	非常勤職員審議役	無	無

254	石田 道一	60	近畿農政局消費・安全部消費・安全調整官	H28. 3. 31	H28. 5. 9	全国米菓工業組合	米菓類の共同購入事業、福利厚生事業等	事務局長	無	無
255	石原 清史	60	農林水産政策研究所企画広報室長	H28. 3. 31	H28. 5. 20	一般社団法人アグロメディカルフーズ研究機構	アグロメディカルフーズに関する調査研究、情報の収集、提供等	理事（非常勤）	無	無
256	石山 靖幸	60	水産庁漁政部漁政課管理官	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	漁港、漁場及び漁村の調査研究に関する業務等	事務職員（総務部長）	無	無
257	井上 明	57	九州農政局長	H28. 3. 31	H28. 6. 19	日本商品先物取引協会	会員又は商品先物取引仲介業者の行う商品先物取引業務に関し、顧客の保護を図るために必要な会員に対する指導、勧告その他の事業等	専務理事	無	無
258	岩片 弘信	60	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官 兼 検査・監察部調整・監察課付（中国四国農政局次長）	H28. 3. 31	H28. 5. 20	一般社団法人日本コーングリッツ協会	トウモロコシ製粉業界の振興等	常務理事	無	無
259	岩片 弘信	60	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官 兼 検査・監察部調整・監察課付（中国四国農政局次長）	H28. 3. 31	H28. 6. 20	日本スナック・シリアルフーズ協会	スナック菓子及びシリアル食品業界の振興等	専務理事	無	無
260	鶴戸口 昭彦	60	農林水産省大臣官房国際部国際政策課国際情報分析官（農林水産省大臣官房国際部国際経済課国際交渉官）	H28. 3. 31	H28. 5. 1	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	農林水産・食品分野における技術開発の支援業務	イノベーション事業部技術主幹	無	無
261	浦田 高宣	59	東海農政局生産部長	H28. 3. 31	H28. 4. 9	宗教法人観音寺	宗教法人観音寺の管理業務	事務員	無	無
262	浦田 高宣	59	東海農政局生産部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	製粉協会	製粉業の経営に関する情報連絡及び製粉技術の研究	囑託	無	無
263	大澤 慶幸	59	東海農政局経営・事業支援部長	H28. 3. 31	H28. 5. 23	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する業務	審議役	無	無
264	大竹 基喜	60	農林水産省大臣官房秘書課付	H28. 3. 31	H28. 5. 1	公益財団法人農村更生協会	農業の担い手及び農村の指導者の養成に関する事業等	非常勤囑託	無	無

265	小原 正人	60	近畿中国森林管理局総務企画部付(九州森林管理局大分森林管理署長)	H28.3.31	H28.6.1	一般社団法人森林計画センター	森林・林業に関する技術開発及び調査・研究、森林の資源調査・計画・測量・設計、森林整備・山地保全に関する一切の業務	近畿中国支部長	無	無
266	角谷 徳道	59	農林水産省生産局農産部農業環境対策課農業環境情報分析官(農林水産省経営局人材育成課長)	H28.3.31	H28.6.1	公益財団法人日本豆類協会	豆類の生産、流通及び消費に関する調査研究等	企画調査部長	無	無
267	上倉 健司	60	農林水産省大臣官房統計部統計管理官(関東農政局宇都宮統計・情報センター長)	H28.3.31	H28.6.1	株式会社国際開発ソリューションズ	国際協力業務	開発コンサルタント	無	無
268	菊池 清	60	農林水産省大臣官房秘書課付	H28.3.31	H28.4.18	一般財団法人大日本蚕糸会	蚕糸及び絹に関する研究開発等	臨時雇用職員	無	無
269	北口 健司	59	農林水産省大臣官房統計部情報企画官(中国四国農政局鳥取地域センター長)	H28.3.31	H28.6.15	北口健司行政書士事務所	行政書士業務	行政書士	無	有※
270	木村 治和	60	農林水産省経営局保険監理官	H28.3.31	H28.6.9	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構	米穀の安定供給の確保支援等	常務理事	無	無
271	熊木 明廣	60	関東農政局地方参事官	H28.3.31	H28.5.16	一般社団法人日本パン工業会	製パン技術の改善及びパン工業の経営合理化等に関する調査研究等	参与(事務局長)	無	無
272	國立 典計	60	近畿農政局地方参事官	H28.3.31	H28.6.1	一般社団法人全国食糧保管協会	米麦の保管技術の調査研究、債務保証等	一般職員	無	無
273	佐伯 弘一	60	農林水産省大臣官房政策課調査官 兼 農林水産政策研究所付	H28.3.31	H28.5.16	公益社団法人日本給食サービス協会	給食サービス産業に必要な事項に関する調査、研究、指導等	職員	無	無
274	佐伯 博史	60	北海道農政事務所地方参事官	H28.3.31	H28.5.1	一般社団法人全日本コメ・コム関連食品輸出促進協議会	国産米を中心とした農産物・食品の輸出促進に係る市場開拓調査等	事務局員	無	無
275	志間 俊弘	60	林野庁国有林野部業務課企画官	H28.3.31	H28.6.1	日本特用林産振興会	特用林産物の普及宣伝等	専務理事	無	無
276	島崎 渉	60	水産庁開洋丸機関長	H28.3.31	H28.4.25	サンエイ・マリン株式会社	船舶運航業	機関長・一等機関士	無	無
277	鈴木 千賀雄	60	中国四国農政局経営・事業支援部長	H28.3.31	H28.6.7	全国主食集荷協同組合連合会	主要食糧の生産、出荷、販売に関する業務	常務理事	無	無

278	武田 真甲子	58	農林水産省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 6. 1	日本生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無
279	巽 重夫	60	水産庁東光丸船長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	ニッスイマリン工業株式会社	海洋土木事業、船舶運航管理業、船員派遣事業等	船長	無	無
280	棚倉 英樹	60	水産庁漁政部水産経営課指導室長	H28. 3. 31	H28. 5. 9	一般社団法人大日本水産会	水産業の振興	嘱託職員(調査役)	無	無
281	塚本 和男	59	農林水産省消費・安全局食品安全政策課食品安全情報分析官 兼 農林水産政策研究所付(国土交通省土地・建設産業局次長)	H28. 3. 31	H28. 6. 2	食品産業中央協議会	食品産業における各部門の連携及び重要な問題についての意見取りまとめ	常任理事	無	無
282	土井 清禎	60	関東農政局地方参事官	H28. 3. 31	H28. 5. 1	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構	米穀の安定供給の確保支援等	契約職員	無	無
283	遠山 和治	60	関東農政局地方参事官	H28. 3. 31	H28. 6. 1	全国農業協同組合連合会	生産資材・生活用品の供給、農畜産物の加工・販売等	嘱託技術主管	無	無
284	富樫 治幸	60	関東農政局消費・安全部消費・安全調整官(中国四国農政局高松地域センター長)	H28. 3. 31	H28. 5. 1	輸入食糧協議会	主要食糧の生産・需要動向等に関する調査・研究、関係機関及び団体との連絡	事務局参与	無	無
285	渡久地 章男	60	那覇植物防疫事務所長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	沖縄植物検疫協会	植物検疫に関する知識普及、情報資料の収集頒布、受検等の立会い・指導、調査研究等	理事・参与	無	無
286	豊田 育郎	56	東北農政局長	H28. 3. 31	H28. 6. 9	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構	米穀の安定供給の確保支援等	専務理事	無	無
287	中井 正	60	東北農政局地方参事官	H28. 3. 31	H28. 5. 1	全国主食集荷協同組合連合会	主要食糧の生産、出荷、販売に関する業務等	嘱託職員	無	無
288	仲家 修一	58	中国四国農政局長	H28. 3. 31	H28. 5. 26	一般社団法人地域環境資源センター	水と土の循環維持、水質保全、農村環境等に関する調査研究、普及啓発等	専務理事	無	無
289	菱山 正孝	60	中国四国農政局統計部長	H28. 3. 31	H28. 5. 10	一般社団法人日本植物油協会	植物油の製造及び加工の改善に関する業務等	事務局長	無	無
290	淵上 誠	58	農林水産省動物検疫所関西空港支所長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般社団法人日本家畜輸出入協議会	家畜輸出入に係る受検計画策定・調整事業、家畜伝染性疾病に関する調査・知識普及啓発事業	専務理事	無	無

291	古久保 英嗣	59	農林水産省大臣官房政策課 政策情報分析官（北海道森 林管理局長）	H28. 3. 31	H28. 6. 24	公益財団法人日本住宅・ 木材技術センター	木材利用技術の開発・普及 と関連産業の活性化	理事長	無	無
292	堀 正彦	60	農林水産省大臣官房政策課 調査官 兼 林野庁森林整 備部計画課	H28. 3. 31	H28. 6. 14	公益財団法人国際緑化推 進センター	国際森林・林業協力の推進 等	専務理事 兼 事務局長	無	無
293	本郷 秀毅	56	東海農政局次長	H28. 3. 31	H28. 5. 13	一般社団法人日本乳業協 会	乳業事業の改善並びに牛乳 乳製品の衛生及び品質の向 上	常務理事	無	無
294	水間 史人	57	農林水産省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 6. 24	一般財団法人畜産環境整 備機構	畜産経営、食肉・生乳流通 等の環境整備のために必要 な施設等の貸付け等に係る 事業	理事(非常 勤)	無	無
295	宮尾 徹	59	農林水産省大臣官房政策課 政策情報分析官(関東農政 局次長)	H28. 3. 31	H28. 6. 1	海外貨物検査株式会社	貨物・商品の品質、数量、 安全性等の検査等	食糧部長兼 技術部技術 担当部長	無	無
296	三好 英幸	60	農林水産省農村振興局整備 部設計課土地改良情報分析 官（北陸農政局佐渡農業水 利事業所長）	H28. 3. 31	H28. 5. 19	一般社団法人農業土木機 械化協会	農業土木の機械化に係る調 査研究・開発普及等	常務理事	無	無
297	森 高志	59	九州漁業調整事務所長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般社法人大日本水産 会	水産業の振興	嘱託職員 (調査役)	無	無
298	山田 敏彦	60	農林水産省生産局農産部技 術普及課付（九州農政局生 産経営流通部次長）	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益財団法人日本農林漁 業振興会	農林水産祭の実施事業	事業部次長	無	無
299	波川 鎮男	59	農林水産省生産局農産部技 術普及課付（農林水産研修 所副所長）	H28. 4. 1	H28. 5. 1	公益財団法人日本特産農 産物協会	特産農産物の需給の安定確 保等	調査指導部 長	無	無
300	岡部 忠久	52	経済産業省商務情報政策局 製品安全課長	H26. 6. 30	H28. 4. 1	秋田ジंकリサイクリン グ株式会社	亜鉛のリサイクル原料処理	代表取締役	無	無
301	村崎 勉	54	経済産業省貿易経済協力局 戦略輸出交渉官	H26. 6. 30	H28. 6. 1	学校法人芝浦工業大学	教育・研究	客員教授	無	無
302	羽藤 秀雄	56	特許庁長官	H26. 7. 4	H28. 6. 1	住友電気工業株式会社	非鉄金属製造業	顧問	無	無
303	黒岩 理	54	経済産業省大臣官房付（内 閣官房地域活性化統合事務 局次長）	H26. 7. 22	H28. 4. 1	一般財団法人日本立地セ ンター	産業立地、地域振興に関す る調査研究事業等	専務理事	無	無

304	寺光 幸子	59	特許庁審判部審判長（第36部門）	H27. 1. 1	H28. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
305	河津 司	57	経済産業省大臣官房付（消費者庁審議官）	H27. 7. 31	H28. 6. 1	一般社団法人日本貿易会	貿易に関する政策提言、調査研究、普及啓発等	専務理事	無	無
306	立岡 恒良	57	経済産業事務次官	H27. 7. 31	H28. 5. 13	株式会社ニトリホールディングス	小売業	監査等委員（社外取締役）	無	無
307	寺嶋 充	59	四国経済産業局長	H27. 7. 31	H28. 4. 1	一般社団法人日本クレジット協会	クレジット産業の健全な発展に資する業務	調査役	無	無
308	渡邊 宏	55	経済産業省大臣官房技術総括審議官	H27. 7. 31	H28. 5. 26	一般社団法人日本化学工業協会	化学工業に関する生産、流通、消費等の調査・研究等	専務理事	無	無
309	倉田 健児	56	経済産業省大臣官房付（製造産業局生物化学産業課長）	H27. 10. 1	H28. 4. 1	一般社団法人日本自動車タイヤ協会	自動車タイヤに関する調査研究及び関連施策の実施	参与	無	無
310	佐藤 公一	58	経済産業省大臣官房付（中国四国産業保安監督部長）	H27. 12. 31	H28. 4. 1	三菱マテリアル株式会社	非鉄金属の製錬、金属加工等	上席技術主幹	無	無
311	内山 進	58	特許庁審判部審判長（第38部門長）	H28. 1. 1	H28. 4. 1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	主幹	無	無
312	遠藤 三男	58	特許庁審査第一部意匠課知的財産情報分析官（特許庁審査業務部国際出願室長）	H28. 1. 1	H28. 4. 1	一般財団法人工業所有権電子情報化センター	工業所有権に関する書面手続等に係る情報処理業務	主査	無	無
313	小林 龍雄	58	特許庁審査業務部審査業務課長	H28. 1. 1	H28. 4. 1	株式会社プロリンク	知的財産権に関する業務	調査役	無	無
314	古谷 毅	57	経済産業省大臣官房付（文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当））	H28. 1. 1	H28. 6. 10	一般財団法人電気安全環境研究所	電気用品等に関する試験、検査、認証等業務	常務理事	無	無
315	星野 紹英	57	特許庁審判部審判長（上席・第20部門長）	H28. 1. 1	H28. 4. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務センター化学部門医療グループ主幹	無	無
316	赤堀 幸子	61	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課安全保障貿易管理分析官（資源エネルギー庁長官官房総合政策課企画官（石炭政策担当））	H28. 1. 31	H28. 4. 1	株式会社テクノフレックス	フレキシブルホース、伸縮管継ぎ手等の製造、販売、配管・据付け工事等	顧問	無	無

317	村越 正毅	59	経済産業省大臣官房付（独立行政法人製品評価技術基盤機構化学物質管理センター所長）	H28. 2. 29	H28. 5. 16	一般社団法人日本塗料工業会	塗料工業の経営、技術、環境、安全及び需要に関する調査研究等	常務理事	無	無
318	坪田 一郎	59	経済産業省大臣官房付（近畿経済産業局産業部長）	H28. 3. 11	H28. 5. 23	一般社団法人日本冷凍空調工業会	冷凍空調機器の生産体制の高度化や標準化、機器の検定等	一般職員	無	無
319	荒井 弘人	60	経済産業省電力取引監視等委員会事務局ネットワーク事業監視統括ネットワーク事業管理官	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	放射性廃棄物の処理、処分のための調査研究及び地層処分等の実施に係る資金管理	総務部調査役	無	無
320	大下 政司	59	経済産業省大臣官房付（人事院人材局長）	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般社団法人日本自動車部品工業会	自動車部品の生産、流通及び輸出入に関する調査研究等	囑託	無	無
321	小野田 誠	60	特許庁審判部審判長（第29部門）	H28. 3. 31	H28. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
322	栗林 敏彦	60	特許庁審判部審判長（第14部門）	H28. 3. 31	H28. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
323	笹岡 賢二郎	55	経済産業省大臣官房付（九州経済産業局地域経済部長）	H28. 3. 31	H28. 6. 8	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	コンピュータソフトウェアに関する認証事業等の同協会会員のビジネスを支援する各種事業	専務理事	無	無
324	柴田 俊一	60	九州経済産業局 国際部 国際化調整企画官	H28. 3. 31	H28. 4. 1	福岡県古賀市	地方公務	副市長	無	無
325	鈴木 恵理子	60	特許庁審判部審判長（第25部門）	H28. 3. 31	H28. 4. 6	鈴木恵理子特許事務所	弁理士業務	所長	無	無
326	戸田 美和	60	近畿経済産業局産業部長	H28. 3. 31	H28. 4. 1	大分市	地方公務	商工労働観光部長	無	無
327	中野 節	57	経済産業省大臣官房付（内閣府大臣官房審議官（科学技術政策担当））	H28. 3. 31	H28. 6. 14	一般財団法人日本自動車研究所	自動車及び関連分野の調査、研究及び技術開発等	理事	無	無
328	山城 宗久	54	経済産業省大臣官房付（独立行政法人製品評価技術基盤機構企画管理部長）	H28. 3. 31	H28. 6. 13	公益財団法人JKA	競輪、オートレースの実施及び振興事業等	参与	無	無
329	内田 淳子	57	特許庁審判部審判長（上席・第22部門長）	H28. 4. 1	H28. 5. 9	特許業務法人谷・阿部特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無

330	海老名 友子	59	特許庁審査業務部上席総括審査官（機械）	H28. 4. 1	H28. 6. 1	自営業	商標関係の資料作成	個人事業主	無	無
331	田口 昌浩	56	特許庁審判部審判長（第19部門長）	H28. 4. 1	H28. 5. 9	特許業務法人大谷特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
332	林 栄二	57	特許庁審判部審判長（上席・第35部門長）	H28. 4. 1	H28. 5. 9	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
333	前山 るり子	58	特許庁審判部上級審判官（第37部門）	H28. 4. 1	H28. 4. 4	自営業	商標関係の資料作成	個人事業主	無	無
334	伊藤 松博	57	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H28. 6. 16	公益財団法人日本海事広報協会	海事思想の普及宣伝等	理事長	無	無
335	内田 俊彦	57	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H28. 5. 16	一般社団法人日本電設工業協会	電気工業に関する調査研究、雑誌等の出版	理事	無	無
336	幾度 明	59	国土交通省政策統括官	H26. 7. 8	H28. 6. 27	一般財団法人国土計画協会	国土計画、地域間交流等に関する調査研究等	常務理事	無	無
337	野中 治彦	57	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H28. 6. 27	一般財団法人海技振興センター	水先人の養成支援事業	常務理事	無	無
338	市川 良文	60	中部運輸局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	H27. 3. 31	H28. 4. 1	公益社団法人中部海事広報協会	海事思想の普及宣伝等	事務局長	無	無
339	小林 篤	60	北海道運輸局室蘭運輸支局長	H27. 3. 31	H28. 4. 1	北海道乗用自動車交通共済協同組合	タクシー事業に関する組合員の交通共済事業等	事務局長	無	無
340	高瀬 邦夫	60	気象庁仙台管区気象台長	H27. 3. 31	H28. 4. 1	一般財団法人日本気象協会	気象に関する観測、予報、調査及び研究並びにその受託	事業本部情報サービス部参与	無	無
341	西村 敏和	65	海難審判所長	H27. 3. 31	H28. 6. 13	公益財団法人海難審判・船舶事故調査協会	海難審判等に関する調査研究事業、海難審判関係人等の権利擁護事業、海難審判及び船舶事故調査に関する広報、周知啓発事業	理事長	無	無
342	深津 安郎	60	近畿運輸局総務部長	H27. 3. 31	H28. 5. 30	株式会社キリック	損害保険代理店	非常勤取締役（社外）	無	無

343	三原 利明	60	中国運輸局海事振興部長	H27. 3. 31	H28. 6. 17	中国地方港運協会	会員相互の親睦と業務の相互連絡等	専務理事	無	無
344	門井 正則	58	関東運輸局東京運輸支局次長	H27. 4. 1	H28. 5. 6	一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会	一般乗用旅客自動車運送事業の適正な運営及び健全な発展に資するための調査、研究事業等	専務理事	無	無
345	油谷 俊治	59	国土交通省航空局安全部運輸安全課首席運輸審査官	H27. 7. 1	H28. 4. 1	学校法人東海大学	教育・研究	専任教授	無	無
346	澤田 和宏	58	国土交通省北海道局長	H27. 7. 31	H28. 6. 23	東日本高速道路株式会社	建設事業	常務執行役員	無	無
347	瀧口 敬二	60	国土交通省総合政策局長	H27. 7. 31	H28. 5. 30	外務省在クロアチア日本国大使館	国家公務	大使	無	無
348	橋本 公博	57	国土交通省住宅局長	H27. 7. 31	H28. 6. 13	一般財団法人日本建築センター	建築に関する認証・検査・確認に関する業務	理事長	無	無
349	舟引 敏明	58	国土交通省大臣官房審議官(都市生活環境担当)	H27. 7. 31	H28. 4. 1	公立大学法人宮城大学	教育・研究	事業構想学部教授	無	無
350	吉崎 収	58	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H28. 5. 20	一般社団法人日本橋梁建設協会	橋りょう建設に係る資料の編さん・刊行、啓発、意見具申等	副会長 兼 専務理事	無	無
351	久保 成人	61	観光庁長官	H27. 9. 11	H28. 6. 9	公益社団法人日本観光振興協会	観光振興に関する団体事務	理事長	無	無
352	山口 由美	54	観光庁次長	H27. 9. 15	H28. 4. 1	株式会社三井物産戦略研究所	調査・研究事業、新ビジネス開発及び事業化支援事業、各種連携コーディネート事業	代表取締役社長	無	無
353	稲本 隆文	55	国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室長	H28. 1. 1	H28. 4. 1	一般財団法人運輸政策研究機構	情報の収集・提供業務	情報資料室長	無	無
354	鈴木 和人	59	東京航空局新千歳空港事務所長	H28. 1. 1	H28. 4. 1	全日本空輸株式会社	空運業	参与	無	無
355	鳥井 良平	60	大阪航空局長崎空港事務所長	H28. 1. 1	H28. 4. 1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	空港における航空保安業務の支援	管理役	無	無

356	村山 伊知郎	57	国土交通省港湾局付	H28. 1. 1	H28. 4. 1	横浜港埠頭株式会社	外貿ふ頭事業	理事	無	無
357	添田 慎二	57	国土交通省大臣官房付	H28. 1. 31	H28. 4. 1	日本貨物航空株式会社	航空運送事業	執行役員	無	無
358	村越 潤	53	国土交通省大臣官房付	H28. 3. 30	H28. 4. 1	公立大学法人首都大学東京	教育・研究	教授	無	無
359	吉谷 純一	55	国土交通省大臣官房付	H28. 3. 30	H28. 4. 1	国立大学法人信州大学	教育・研究	教授	無	無
360	安藤 昇	60	神戸運輸監理部長	H28. 3. 31	H28. 6. 17	一般社団法人日本船用工業会	船用工業の振興	常務理事	無	無
361	石田 哲生	60	海上保安庁交通部安全課交通管理室長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益社団法人燈光会	航路標識業務の周知啓もう等	第一事業部長	無	無
362	石橋 通	60	四国運輸局海事振興部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	四国倉庫連合会	倉庫業に関する調査研究・情報の頒布等	事務局職員	無	無
363	石橋 通	60	四国運輸局海事振興部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	香川県倉庫協会	倉庫業に関する調査研究・情報の頒布等	事務局職員	無	無
364	宇和川 淳	60	海上保安庁海洋情報部測量船昭洋船長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	田淵海運株式会社	海運業	新居浜支所安全監督	無	無
365	大江 良彦	60	北海道開発局事業振興部建設産業課長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路情報の提供、道路維持に関する調査・研究	経理部参事	無	無
366	大橋 功	60	海上保安庁関西空港海上保安航空基地長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	東京電力ホールディングス株式会社福島第一廃炉推進カバニー	電気、ガス供給事業等	嘱託	無	無
367	大平 美紀夫	60	中国地方整備局総務部総括調整官	H28. 3. 31	H28. 5. 1	株式会社シーエム・エンジニアリング	建設コンサルタント業	本社事業部総務部長	無	無
368	川名 茂	60	国土交通省大臣官房福利厚生課長	H28. 3. 31	H28. 6. 6	一般財団法人運輸振興協会	運輸に係る知識の啓もう、広報、周知活動業務	専務理事	無	無

369	河村 武男	61	海上保安庁神戸海上保安部 巡視船せつ業務管理官	H28. 3. 31	H28. 6. 1	中電環境テクノス株式会 社	船舶の安全確保、港湾設備 の保全、海上防災等	囑託	無	無
370	久保田 秀夫	60	九州運輸局次長	H28. 3. 31	H28. 6. 15	公益財団法人東京エムオ ウユ事務局	アジア太平洋地域における 船舶の寄港国監督に関する 調和、協力	専務理事	無	無
371	神崎 正郁	60	九州運輸局海上安全環境部 海事保安・事故対策調整官	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益社団法人九州海事広 報協会	海事思想の普及宣伝・海事 知識の啓発	常務理事 兼 事務局 長	無	無
372	小島 定美	60	九州運輸局宮崎運輸支局長	H28. 3. 31	H28. 4. 28	一般社団法人北九州タク シー協会	タクシー事業関係事務	専務理事	無	無
373	小林 茂	60	九州地方整備局総務部総括 調整官	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般社団法人九州地域づ くり協会	社会資本整備に関する広報 活動を始めとする公益事業 及び定款に基づく諸収益事 業	上席参事	無	無
374	小町谷 信彦	60	国土交通省北海道局参事官 付開発政策分析官	H28. 3. 31	H28. 6. 1	早苗コンサルタント株式 会社	コンサルタント業	技術顧問	無	無
375	小松 宏禎	60	大阪航空局那覇空港事務所 施設部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	空港施設株式会社	上下水道施設、汚水処理等 の水処理、その他空港に関 連する施設の運営、管理、 賃貸に関する事業	調査役	無	無
376	齊藤 克明	60	北陸信越運輸局自動車交通 部長	H28. 3. 31	H28. 5. 20	公益社団法人新潟県ト ラック協会	貨物自動車運送事業の適正 運営・公正競争等に関する 事業	囑託職員	無	無
377	阪部 光雄	60	近畿運輸局観光部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般社団法人大阪バス協 会	バス事業に関する業務	事務局長	無	無
378	里道 久二	60	中国運輸局海事振興部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般財団法人中国港湾福 利厚生協会	港湾労働者の福利厚生施設 の整備運営、福利厚生事業	常務理事	無	無
379	芝田 厚	60	海上保安庁海洋情報部海洋 調査課大陸棚調査室長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般財団法人日本水路協 会	水路図誌の複製・頒布事 業、水路参考図誌刊行事業	総務部長	無	無
380	白井 精一	60	中国運輸局次長	H28. 3. 31	H28. 6. 20	一般財団法人日本造船技 術センター	船舶の船型試験、設計・建 造管理、調査研究、海外へ の技術協力等	総務部長兼 審議役	無	無
381	滝口 敬介	60	近畿運輸局大阪運輸支局長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般社団法人大阪府ト ラック協会	貨物自動車運送安全性評価 事業、交通安全対策等	参事	無	無

382	田部 武志	60	中国運輸局海上安全環境部 海事保安・事故対策調整官	H28. 3. 31	H28. 6. 1	広島西部流通倉庫団地協 同組合	組合員のための共同購買事 業	事務局長	無	無
383	田村 義正	60	国土交通省海事局付	H28. 3. 31	H28. 6. 1	ダイハツディーゼル株式 会社	ディーゼルエンジンの製造 販売	船用統括事 業部参事	無	無
384	當重 弘	60	海上保安庁海洋情報部環境 調査課海洋汚染調査室長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般財団法人日本水路協 会	水路図誌の複製・頒布事 業、水路参考図誌刊行事業	水路図誌事 業本部担当 審議役	無	無
385	戸田 宏	60	海上保安庁総務部職員相談 室長	H28. 3. 31	H28. 6. 2	公益社団法人日本水難救 済会	海難救助事業、洋上救急事 業、水難救済事業の普及等	第二事業部 長	無	無
386	中村 行宏	60	北海道運輸局釧路運輸支局 長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	公益社団法人北海道海事 広報協会	海事思想の普及活動	事務局長	無	無
387	樋口 道雄	60	北海道運輸局海事振興部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	新日本海フェリー株式会 社	海上運送業務（旅客・貨 物）	小樽本店 調査役	無	無
388	平出 昭夫	60	海上保安庁第五管区海上保 安本部海洋情報部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般財団法人日本水路協 会	水路図誌の複製・頒布事 業、水路参考図誌刊行事業	水路図誌事 業本部海図 改補部長	無	無
389	平野 隆	60	海上保安庁那覇海上保安部 巡視船うるま業務管理官	H28. 3. 31	H28. 6. 1	株式会社京葉興業	廃棄物収集運搬、一般廃棄 物及び産業廃棄物の処分業	航行安全情 報室長	無	無
390	廣瀬 康男	60	中部運輸局観光部次長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益社団法人日本観光振 興協会	観光振興	中部支部広 域事務局長	無	無
391	藤田 義朝	60	海上保安庁若松海上保安部 長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益社団法人伊勢湾海難 防止協会	海難防止に関する調査研 究、周知宣伝等の事業	事務局長	無	無
392	藤原 博之	60	東北運輸局岩手運輸支局長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	公益社団法人秋田県トラッ ク協会	貨物自動車運送事業に関す る指導・調査、研究	業務部長	無	無
393	細萱 泉	60	海上保安庁第八管区海上保 安本部海洋情報部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般財団法人日本水路協 会	水路図誌の複製・頒布事 業、水路参考図誌刊行事業	海外技術研 修室長	無	無
394	細川 俊章	60	海上保安庁警備救難部管理 課航空安全総合研究官（海 上保安庁第三管区海上保安 本部羽田航空基地長）	H28. 3. 31	H28. 6. 1	富永物産株式会社	船舶用エンジン等の輸入販 売、アフターサービス事業 等	顧問	無	無

395	本田 邦彦	60	近畿運輸局自動車監査指導部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	近畿交通共済協同組合	自動車事故による損害賠償業務	参与	無	無
396	前川 一郎	60	近畿運輸局海事振興部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	日本クルーズ客船株式会社	旅客船業	調査役	無	無
397	前村 伸二	60	海上保安庁大分海上保安部巡視船やまくに船長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	田淵海運株式会社	海運業	環境安全管理本部 環境安全管理部 安全監督	無	無
398	牧野 和宏	49	運輸安全委員会事務局鉄道事故調査官	H28. 3. 31	H28. 4. 1	株式会社日立製作所交通システム社笠戸事業所	鉄道・新幹線車両の開発・製造	笠戸交通システム本部車両システム設計部主任技師	無	無
399	増田 茂樹	60	東京航空局常陸太田航空衛星センター所長	H28. 3. 31	H28. 5. 19	独立行政法人国際協力機構	インドネシア国に対する技術協力	JICA専門家	無	無
400	宮川 忠也	62	海上保安庁徳山海上保安部巡視船くろかみ船長	H28. 3. 31	H28. 5. 18	株式会社カーボーイ	車両回送事業	業務委託員	無	無
401	村上 滋俊	60	近畿運輸局和歌山運輸支局長	H28. 3. 31	H28. 5. 26	一般財団法人和歌山県自動車標板協会	自動車標板交付代行、甲種封印受託	理事長	無	無
402	森 博史	60	海上保安庁第七管区海上保安本部経理補給部長	H28. 3. 31	H28. 6. 2	公益社団法人日本水難救済会	海難救助事業、洋上救急事業、水難救済事業の普及等	経理部長	無	無
403	山岡 仁	60	海上保安庁宮城海上保安部巡視船まつしま船長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	サノヤス造船株式会社	造船業	副船渠長	無	無
404	山口 勝彦	60	近畿運輸局鉄道部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	公益社団法人奈良県バス協会	旅客自動車運送事業の調査、研究、統計及び知識の普及に関する事業等	事務員	無	無
405	山根 修司	60	中国運輸局自動車交通部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	中国トラック交通共済協同組合	自動車共済事業、自動車損害賠償責任共済事業	参与	無	無
406	若林 省吾	60	中国運輸局自動車技術安全部長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車の届出、検査申請、流通改善等に関する業務	山口事務所事務局長	無	無
407	渡邊 幸夫	60	海上保安庁海上保安学校宮城分校長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	東北発電工業株式会社	発電施設、原子燃料サイクル関連設備、電気通信設備等の検査、運転及び保守	原子力部部長補佐	無	無

408	赤塚 祐一	57	国土地理院総務部総務課長	H28. 4. 1	H28. 6. 1	公益社団法人日本測量協会	測量及び地理空間情報の分野に関する調査研究、普及発達等	関東支部事務局調査役	無	無
409	赤星 貞夫	55	国土交通省海事局付	H28. 4. 1	H28. 6. 1	一般財団法人日本海事協会	再生可能エネルギー利用設備の認証業務、関連研究開発業務	再生可能エネルギー一部次長	無	無
410	阿部 浩二	59	北海道開発局開発監理部用地課長	H28. 4. 1	H28. 6. 1	北海道道路エンジニアリング株式会社	建設コンサルタント業	取締役	無	無
411	池寄 哲朗	58	海上保安庁那覇海上保安部巡視船うるま船長	H28. 4. 1	H28. 6. 15	公益社団法人日本海難防止協会	海難防止、海洋汚染に関する調査研究など	企画国際部長	無	無
412	池田 憲二	57	北海道開発局付	H28. 4. 1	H28. 6. 1	株式会社構研エンジニアリング	土木関係の企画、調査、計画、設計及び管理等	技術顧問	無	無
413	大久保 安広	59	海上保安庁第三管区海上保安本部長	H28. 4. 1	H28. 6. 21	公益社団法人日本海難防止協会	海難防止、海洋汚染に関する調査研究など	専務理事	無	無
414	岡本 和宣	59	四国地方整備局吉野川ダム統合管理事務所長	H28. 4. 1	H28. 6. 1	株式会社建設マネジメント四国	社会資本整備にかかる発注者支援業務を通じて、四国の豊かな未来づくりに寄与する	徳島営業所次長	無	無
415	嘉見 誠一	59	北海道開発局釧路開発建設部次長	H28. 4. 1	H28. 6. 1	道興技研株式会社	建設工事事用資材の販売等	技術顧問	無	無
416	菊井 大蔵	59	海上保安庁海上保安大学校長	H28. 4. 1	H28. 6. 1	公益社団法人日本水難救済会	海難救助事業、洋上救急事業、水難救済事業の普及等	常務理事	無	無
417	小松 正明	57	北海道開発局稚内開発建設部長	H28. 4. 1	H28. 6. 1	一般社団法人北海道舗装事業協会	舗装事業に関する調査、研究、試験及び研修	専務理事	無	無
418	高橋 広幸	56	国土交通省大臣官房付	H28. 4. 1	H28. 6. 24	東京建物株式会社	総合不動産業	顧問	無	無
419	高橋 渡	58	北海道開発局小樽開発建設部長	H28. 4. 1	H28. 6. 1	北海道ロード運輸株式会社	建設、運輸事業	技術顧問	無	無
420	徳永 裕之	59	海上保安庁神戸海上保安部長	H28. 4. 1	H28. 6. 1	一般財団法人海上災害防止センター	海上防災業務	囑託	無	無

421	中島 英一郎	57	国土交通省大臣官房付	H28. 4. 1	H28. 6. 1	公益社団法人日本推進技術協会	推進工事に関する調査研究	技術顧問	無	無
422	中森 正己	58	近畿運輸局総務部次長	H28. 4. 1	H28. 6. 1	滋賀県倉庫協会	倉庫業に関する調査・研究	事務局長	無	無
423	中森 正己	58	近畿運輸局総務部次長	H28. 4. 1	H28. 6. 1	滋賀県食料保管協会	保管管理に関する調査研究	事務局長	無	無
424	西出 則武	61	気象庁長官	H28. 4. 1	H28. 5. 1	株式会社テレビ朝日	放送事業	防災アドバイザー兼 コメンテーター	無	無
425	西出 則武	61	気象庁長官	H28. 4. 1	H28. 6. 16	長野県	地方公務	防災総合アドバイザー (非常勤職員)	無	無
426	廣田 三成	58	国土地理院基本図情報部管理課長	H28. 4. 1	H28. 6. 1	公益社団法人日本測量協会	測量及び地理空間情報の分野に関する調査研究、普及 発達等	測量技術センター調査 役	無	無
427	船越 良行	58	海上保安庁第七管区海上保安本部長	H28. 4. 1	H28. 6. 1	中国電力株式会社	電力供給事業	囑託	無	無
428	古田 勝	59	中部運輸局付	H28. 4. 1	H28. 6. 1	一般社団法人岐阜県自動車会議所	自動車関連の総合的 事業	一般職員	無	無
429	池田 克彦	62	原子力規制庁長官	H27. 7. 31	H28. 6. 29	鉄建建設株式会社	鉄道建設、土木、建築	取締役(社 外)	無	無
430	塚本 瑞天	60	環境省自然環境局長	H27. 7. 31	H28. 6. 28	一般財団法人休暇村協会	全国の休暇村の施設整備 及び管理全般	常務理事	無	無
431	池田 りか	60	環境省皇居外苑管理事務所 長	H28. 3. 31	H28. 5. 1	一般財団法人自然環境研 究センター	自然関係研究・調査機 関	調査役	無	無
432	桑田 信男	60	環境省大臣官房付(環境省 皇居外苑管理事務所 長)	H28. 3. 31	H28. 5. 10	公益社団法人全国産業廃 棄物連合会	産業廃棄物の適正な処理の 推進に関する普及啓発等	総務部員	無	無
433	藤寄 健一	60	会計検査院第5局長	H26. 12. 31	H28. 4. 1	独立行政法人情報処理推 進機構	プログラムの開発及び利用 の促進等	技術本部セ キュリティ センター非 常勤囑託 参与	無	無

434	平野 善昭	60	会計検査院第5局長	H27.12.31	H28.6.27	株式会社クリハラント	電気設備建設等	監査役	無	無
435	小倉 利之	60	会計検査院事務総長官房総務課企画官	H28.3.31	H28.4.1	内閣府	国家公務	政策企画調査官	無	無
436	監物 幸雄	60	会計検査院第1局租税検査第2課長	H28.3.31	H28.6.1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置、管理等	調達部部付参与	無	無
437	河野 恵一	60	会計検査院事務総長官房能力開発官付研修調査官	H28.3.31	H28.5.1	中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社	高速道路の保安全管理業務	安全品質管理部担当部長	無	無
438	鈴木 繁治	60	会計検査院事務総長	H28.3.31	H28.6.17	在ルクセンブルク日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無
439	林 和喜	60	会計検査院事務総長官房上席検定調査官	H28.3.31	H28.4.1	内閣府	国家公務	政策企画調査官	無	無
440	山本 秀嘉	60	会計検査院第3局監理官付業績検査計画官(第3局国土交通検査第2課長)	H28.3.31	H28.5.1	国際航業株式会社	総合コンサルティング事業	調査役	無	無
441	河北 公郎	59	会計検査院事務総長官房上席企画調査官付検査情報分析官(事務総長官房審議官(第5局担当))	H28.6.9	H28.6.10	日本オイルターミナル株式会社	石油類、化学製品等の施設運営及び貨物運送取扱事業	監査役	無	無
442	西田 秀治	63	独立行政法人造幣局理事	H27.3.31	H28.6.24	滋賀県蒲生郡竜王町役場	地方公務	町長	無	無
443	荒谷 義和	60	独立行政法人国立病院機構函館病院副院長	H27.3.31	H28.4.1	独立行政法人国立病院機構函館病院	医療事業	医師	無	無
444	伊藤 道德	64	独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター副院長	H27.3.31	H28.4.1	医療法人啓仁会藤岡小児クリニック	診療業務	非常勤医師	無	無
445	今村 純一	64	独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター副院長	H27.3.31	H28.4.1	出水総合医療センター	診療業務	病院事業管理者	無	無
446	今村 純一	64	独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター副院長	H27.3.31	H28.4.1	独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター	診療業務	非常勤医師	無	無

447	上岡 博	64	独立行政法人国立病院機構 米子医療センター院長	H27.3.31	H28.4.1	公立学校共済中国中央病院	病院運営	院長	無	無
448	工藤 一大	65	独立行政法人国立病院機構 横浜医療センター院長	H27.3.31	H28.4.1	横浜市立脳卒中・神経脊 椎センター	院長業務	院長	無	無
449	小松崎 知子	59	独立行政法人国立病院機構 東京病院看護部長	H27.3.31	H28.4.1	国際医療福祉大学三田病 院	看護管理	看護部長	無	無
450	齋藤 泰紀	64	独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター副院長	H27.3.31	H28.4.1	独立行政法人国立病院機 構仙台医療センター	医療事業	非常勤医師	無	無
451	坂田 達朗	64	独立行政法人国立病院機構 福山医療センター副院長	H27.3.31	H28.4.1	独立行政法人国立病院機 構福山医療センター	診療業務(内科)、診療及び 研究活動の指導	シニア医師 (期間職員)	無	無
452	篠原 一仁	64	独立行政法人国立病院機構 高知病院副院長	H27.3.31	H28.4.1	特定医療法人久会函南病 院	整形外科一般診療	顧問	無	無
453	多和 昭雄	64	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター副院長	H27.3.31	H28.4.1	荒本平和診療所	診療業務	医師	無	無
454	長瀬 教夫	64	独立行政法人国立病院機構 東徳島医療センター院長	H27.3.31	H28.4.1	社会医療法人川島会川島 病院	医療業務	内科部長	無	無
455	中村 孝志	66	独立行政法人国立病院機構 京都医療センター院長	H27.3.31	H28.4.1	浄土真宗本願寺派総合研 究所	研究業務	相談役	無	無
456	成瀬 光栄	65	独立行政法人京都医療セン ター内分泌代謝高血圧研究 部長	H27.3.31	H28.4.1	独立行政法人国立病院機 構京都医療センター	病院における研究業務	臨床研究セン ター臨床 研究企画運 営特別研究 員	無	無
457	早瀬 良二	64	独立行政法人国立病院機構 福山医療センター統括診療 部長	H27.3.31	H28.4.1	独立行政法人国立病院機 構福山医療センター	診療業務(婦人科)、診療及 び研究活動の指導	シニア医師 (期間職員)	無	無
458	平松 公三郎	64	独立行政法人国立病院機構 長崎病院院長	H27.3.31	H28.4.1	独立行政法人国立病院機 構長崎病院	診療業務	非常勤医師	無	無
459	平松 公三郎	64	独立行政法人国立病院機構 長崎病院院長	H27.3.31	H28.6.1	社会福祉法人聖家族会み さかえの園あゆみの家	療養介護事業	施設長	無	無

460	望月 吉郎	65	独立行政法人国立病院機構 姫路医療センター院長	H27.3.31	H28.4.1	姫路市医師会診療所	診療業務	院長	無	無
461	茂木 積雄	61	独立行政法人国立病院機構 福島病院副院長	H27.3.31	H28.4.1	学校法人福島学院	教育・研究	福島学院大 学教授	無	無
462	山口 真弘	48	独立行政法人国立病院機構 高松医療センター統括診療 部長	H27.3.31	H28.4.1	小豆島中央病院	医療業務	院長代行	無	無
463	山本 哲夫	57	独立行政法人国立病院機構 米子医療センター副院長	H27.3.31	H28.6.1	医療法人社団日立記念病 院	診療業務	院長	無	無
464	和田 晃	58	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター統括診療 部長	H27.3.31	H28.4.1	あづまクリニック	診療業務	院長	無	無
465	川野 和弘	58	独立行政法人製品評価技術 基盤機構製品安全センター 次長	H28.2.29	H28.5.1	公益社団法人インテリア 産業協会	インテリアコーディネー ター等の育成事業	職員	無	無
466	川野 和弘	58	独立行政法人製品評価技術 基盤機構製品安全センター 次長	H28.2.29	H28.6.9	公益社団法人インテリア 産業協会	インテリアコーディネー ター等の育成事業	常務理事	無	無

- (注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出が含まれる。
- (注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく承認が含まれる。
- (注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。
 ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
 ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	角屋 良夫	59	埼玉県警察学校長	H26. 9. 22	H28. 4. 1	公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	暴力追放啓発活動及び相談業務等	事務局長	無
2	吉田 尚邦	60	岩手県盛岡東警察署長	H27. 3. 27	H28. 6. 1	一般社団法人岩手県タクシー協会	旅客事業の運営及び発達に資する調査、研究等	盛岡支部事務局長	無
3	吉田 尚邦	60	岩手県盛岡東警察署長	H27. 3. 27	H28. 6. 1	盛岡地区タクシー業協同組合	タクシー事業の健全運営及びタクシーチケットの販売等	専務理事	無
4	木川 利秋	60	千葉県千葉中央警察署長	H28. 2. 8	H28. 6. 1	公益財団法人千葉県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無
5	永戸 吉朋	59	三重県警察本部交通部長	H28. 2. 8	H28. 4. 1	津市役所	地方公務	危機管理部長	無
6	中村 修一	60	千葉県警察本部生活安全部長	H28. 2. 8	H28. 4. 1	株式会社ジェイアール東日本都市開発	ジェイアール東日本路線における各種開発業務	総武支社総務部担当部長	無
7	西川 稔	60	三重県警察本部警務部付（中部管区警察局広域調整部長）	H28. 2. 8	H28. 5. 2	三重県民共済生活協同組合	共済事業	総務部長	無
8	濱口 道夫	59	千葉県警察本部総務部長	H28. 2. 8	H28. 4. 1	千葉県信用保証協会	保証審査、管理回収業務	専務理事	無
9	平津 勝	60	千葉県柏警察署長	H28. 2. 8	H28. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	千葉県支部統括支部長	無
10	植松 一郎	59	警視庁第五方面本部長	H28. 2. 15	H28. 4. 1	学校法人国際医療福祉大学	教育・研究	監査部長	無
11	岡村 好貴	60	警視庁地域部参事官	H28. 2. 15	H28. 4. 1	三菱地所株式会社	不動産業	顧問	無

12	加藤 孝雄	60	警視庁第六方面本部長	H28. 2. 15	H28. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	東京事務所 所長	無
13	後藤 清孝	59	警視庁運転免許本部長	H28. 2. 15	H28. 4. 1	株式会社日立アーバンサ ポート	不動産管理業	嘱託	無
14	佐久間 定	60	警視庁第十方面本部長	H28. 2. 15	H28. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	東京支社 調査役	無
15	佐戸 幸弘	60	警視庁第二方面本部長	H28. 2. 15	H28. 4. 1	警視庁職員信用組合	金融業	参事	無
16	高橋 日美樹	60	警視庁第七方面本部長兼警 務部参事官	H28. 2. 15	H28. 4. 1	全日本空輸株式会社	航空運送事業	参与	無
17	露木 政夫	59	警視庁第八方面本部長兼警 務部参事官	H28. 2. 15	H28. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	参与	無
18	橋岡 修	60	警視庁地域部長	H28. 2. 15	H28. 4. 1	一般社団法人東京都警備 業協会	犯罪抑止・治安維持に関す る啓もう活動・教育事業	専務理事	無
19	榛村 美佐男	60	警視庁第三方面本部長兼警 務部参事官	H28. 2. 15	H28. 4. 1	一般社団法人東京ハイ ヤー・タクシー協会	旅客事業の運営及び発達に 資する調査、研究等	常務理事	無
20	太田 彰	60	奈良県奈良警察署長	H28. 2. 26	H28. 4. 1	シャープ株式会社	液晶、電子デバイスの製 造・販売等	総務部研究 開発本部上 席参事	無
21	大森 宏悦	60	奈良県警察本部交通部長	H28. 2. 26	H28. 4. 1	近鉄住宅管理株式会社	不動産管理業	部長	無
22	知花 幸順	60	沖縄県警察本部刑事部長	H28. 3. 14	H28. 6. 1	セコム琉球株式会社	警備業	常勤顧問	無
23	池田 良文	60	長崎県長崎警察署長	H28. 3. 18	H28. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険 の代理店業務	支店長付	無
24	川田 久美彦	60	長崎県警察本部生活安全部 長	H28. 3. 18	H28. 4. 1	一般財団法人長崎県交通 安全協会	交通安全事業	専務理事兼 事務局長	無

25	加藤 久夫	60	秋田県警察本部刑事部長	H28. 3. 22	H28. 4. 1	有限会社土井商店	L Pガス卸売、小売	一般事務 (管理職)	無
26	小林 要秀	60	静岡県警察本部地域部長	H28. 3. 22	H28. 5. 1	株式会社神成	リサイクル業	顧問	無
27	澤口 光資郎	60	徳島県警察本部生活安全部長	H28. 3. 24	H28. 4. 1	鳴門市役所	地方公務	参与	無
28	小河原 史朗	60	和歌山県警察本部刑事部長	H28. 3. 25	H28. 4. 1	和歌山市役所	地方公務	生活安全監	無

(注) 特定地方警務官(警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。))のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。)については、警察法(昭和29年法律第162号)第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【参照条文】

○国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）（抄）

（任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

2 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇い入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

ない。

(内閣総理大臣による報告及び公表)

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

2 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○職員の退職管理に関する政令（平成 20 年政令第 389 号）（抄）

(任命権者への再就職の届出)

第二十六条 法第百六条の二十三第一項の規定による届出をしようとする職員は、内閣官房令で定める様式に従い、任命権者に届出をしなければならない。

2 法第百六条の二十三第一項の規定による届出をした職員は、当該届出に係る第四項第三号及び第五号から第九号までに掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を任命権者に届け出なければならない。

3 法第百六条の二十三第一項の規定による届出をした職員は、当該届出に係る約束が効力を失ったときは、遅滞なく、その旨を任命権者に届け出なければならない。

4 法第百六条の二十三第一項の政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 氏名

二 生年月日

三 官職

四 再就職の約束をした日

五 離職予定日

六 再就職予定日

七 再就職先の名称

八 再就職先の業務内容

九 再就職先における地位

十 求職の承認の有無

十一 官民人材交流センターによる離職後の就職の援助（以下「センターの援助」

という。)の有無

- 5 第二項又は第三項の規定による届出を受けた任命権者は、当該届出を行った職員が管理職職員である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

(管理又は監督の地位にある職員の官職)

第二十七条 法第百六条の二十三第三項の政令で定める官職は、次に掲げる職員が就いている官職とする。

- 一 一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号。以下「給与法」という。）の適用を受ける職員であって、次に掲げるもの（給与法第十条の二第一項の規定により支給を受ける俸給の特別調整額その他の事由に照らして内閣官房令で定めるものを除く。）

イ 給与法別表第一イ行政職俸給表（一）の職務の級七級以上の職員

ロ 給与法別表第二専門行政職俸給表の職務の級五級以上の職員

ハ 給与法別表第三税務職俸給表の職務の級七級以上の職員

ニ 給与法別表第四イ公安職俸給表（一）の職務の級八級以上の職員

ホ 給与法別表第四ロ公安職俸給表（二）の職務の級七級以上の職員

ヘ 給与法別表第五イ海事職俸給表（一）の職務の級六級以上の職員

ト 給与法別表第六イ教育職俸給表（一）の職務の級四級以上の職員

チ 給与法別表第七研究職俸給表の職務の級五級以上の職員

リ 給与法別表第八イ医療職俸給表（一）の職務の級三級以上の職員

ヌ 給与法別表第八ロ医療職俸給表（二）の職務の級七級以上の職員

ル 給与法別表第八ハ医療職俸給表（三）の職務の級六級以上の職員

ヲ 給与法別表第九福祉職俸給表の職務の級六級の職員

- 二 給与法別表第十一指定職俸給表の適用を受ける職員

- 三 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成十二年法律第百二十五号）第七条第一項の俸給表の適用を受ける職員であって、同表五号俸の俸給月額以上の俸給を受けるもの

- 四 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（平成九年法律第六十五号）第六条第一項の俸給表の適用を受ける職員であって、同表四号俸の俸給月額以上の俸給を受けるもの

- 五 検察官の俸給等に関する法律（昭和二十三年法律第七十六号。以下「検察官

俸給法」という。)の適用を受ける職員であつて、次に掲げるもの

- イ 検事総長、次長検事及び検事長
- ロ 検察官俸給法別表検事の項十二号の俸給月額以上の俸給を受ける検事
- ハ 検察官俸給法別表副検事の項七号の俸給月額以上の俸給を受ける副検事
- 六 行政執行法人の職員であつて、前各号に掲げる職員に相当するものとして内閣総理大臣が定めるもの

(管理職職員であつた者の再就職の届出の対象となる地位)

第二十八条 法第百六条の二十四第一項の役員その他の地位であつて政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 役員(非常勤のものを除く。)
- 二 前号に掲げるもののほか、法令の規定により内閣若しくは内閣総理大臣若しくは各省大臣により任命されることとされている地位又は法令の規定により任命若しくは選任に関し行政庁の認可を要する地位

(内閣総理大臣への事前の再就職の届出)

第二十九条 法第百六条の二十四第一項の規定による届出をしようとする管理職職員であつた者は、内閣官房令で定める様式に従い、離職した官職又はこれに相当する官職の任命権者を經由して、内閣総理大臣に届出をしなければならない。

2 第二十六条第二項及び第三項の規定は、法第百六条の二十三第一項の規定による届出をした者(管理職職員であつた者であつて、離職後二年を経過しない者に限る。)及び法第百六条の二十四第一項の規定による届出をした者(離職後二年を経過しない者に限る。)について準用する。この場合において、第二十六条第二項及び第三項中「任命権者」とあるのは「離職した官職又はこれに相当する官職の任命権者を經由して、内閣総理大臣」と、同条第二項中「第四項第三号及び第五号から第九号まで」とあるのは「第四項第六号から第九号まで」と、同条第三項中「約束が効力を失ったとき」とあるのは「地位に就くことが見込まれないこととなつたとき」と読み替えるものとする。

3 第二十六条第四項(第四号を除く。)の規定は、法第百六条の二十四第一項の規定による届出について準用する。この場合において、第二十六条第四項第三号中「官職」とあるのは「離職時の官職」と、同項第五号中「離職予定日」とあるのは「離職日」と読み替えるものとする。

(内閣総理大臣への事前の再就職の届出に係る特殊法人)

第三十条 法第百六条の二十四第一項第二号の政令で定める法人は、次に掲げるものをいう。

- 一 沖縄振興開発金融公庫
- 二 株式会社商工組合中央金庫
- 三 株式会社日本政策金融公庫
- 四 株式会社日本政策投資銀行
- 五 削除
- 六 削除
- 七 四国旅客鉄道株式会社
- 八 首都高速道路株式会社
- 九 東京地下鉄株式会社
- 十 中日本高速道路株式会社
- 十一 成田国際空港株式会社
- 十二 西日本高速道路株式会社
- 十三 日本アルコール産業株式会社
- 十四 日本貨物鉄道株式会社
- 十五 中間貯蔵・環境安全事業株式会社
- 十六 日本私立学校振興・共済事業団
- 十七 日本たばこ産業株式会社
- 十八 日本中央競馬会
- 十九 日本電信電話株式会社
- 二十 日本放送協会
- 二十一 日本郵政株式会社
- 二十二 阪神高速道路株式会社
- 二十三 東日本高速道路株式会社
- 二十四 北海道旅客鉄道株式会社
- 二十五 本州四国連絡高速道路株式会社
- 二十六 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
- 二十七 日本年金機構
- 二十八 沖縄科学技術大学院大学学園
- 二十九 株式会社国際協力銀行

三十 新関西国際空港株式会社

(内閣総理大臣への事前の再就職の届出に係る認可法人)

第三十一条 法第百六条の二十四第一項第三号の政令で定める法人は、次に掲げるものとする。

- 一 日本赤十字社
- 二 農水産業協同組合貯金保険機構
- 三 日本銀行
- 四 銀行等保有株式取得機構
- 五 預金保険機構
- 六 株式会社産業革新機構
- 七 株式会社地域経済活性化支援機構
- 八 原子力損害賠償・廃炉等支援機構
- 九 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構
- 十 株式会社農林漁業成長産業化支援機構
- 十一 株式会社民間資金等活用事業推進機構
- 十二 株式会社海外需要開拓支援機構
- 十三 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
- 十四 広域的運営推進機関

(内閣総理大臣への事前の再就職の届出に係る公益社団法人又は公益財団法人)

第三十二条 法第百六条の二十四第一項第四号の政令で定める公益社団法人又は公益財団法人(以下「公益法人」という。)は、当該公益法人が国から交付を受けた補助金、委託費その他これらに類する給付金(以下この条において「給付金等」という。)のうちに占める第三者へ交付した金額の割合、当該公益法人が国から交付を受けた給付金等の総額が当該公益法人の収入金額の総額に占める割合、試験、検査、検定その他の行政上の事務の当該公益法人への委託の有無その他の事情を勘案して内閣官房令で定めるものとする。

(内閣総理大臣への事後の再就職の届出を要しない場合)

第三十三条 法第百六条の二十四第二項の政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ特別職に属する国家公務員又は地方公務員(以下この号において「特別職国家公務員等」という。)とな

るため退職し、引き続き特別職国家公務員等となった場合

二 法第八十一条の四第一項若しくは第八十一条の五第一項の規定により職員として採用された場合又は自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第四十四条の四第一項若しくは第四十四条の五第一項の規定により特別職に属する国家公務員として採用された場合

三 国の機関を設置する法律又はこれに基づく命令により当該国の機関に置かれる顧問、参与、参事又はこれらに準ずるもの（離職時に在職していた第十六条第一項（第二十号を除く。）に定める国の機関に置かれるものに限る。）として採用された場合

四 営利企業以外の事業の団体の地位に就き、又は事業に従事し、若しくは事務を行うこととなった場合（前三号に掲げる場合を除く。）であつて、内閣官房令で定める額以下の報酬を得る場合

（内閣総理大臣への事後の再就職の届出）

第三十四条 第二十六条第四項（第四号を除く。）及び第二十九条第一項の規定は、法第百六条の二十四第二項の規定による届出について準用する。この場合において、第二十六条第四項第三号中「官職」とあるのは「離職時の官職」と、同項第五号中「離職予定日」とあるのは「離職日」と、同項第六号中「再就職予定日」とあるのは「再就職日」と読み替えるものとする。

（内閣総理大臣による報告等）

第三十五条 法第百六条の二十五第一項の規定による報告のうち法第百六条の二十三第三項の規定による通知に係るものは、当該通知に係る者が離職した時点で当該通知に係る約束が効力を失っていない場合において、当該通知に係る者が離職した時に行うものとする。

2 法第百六条の二十五第二項の政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 通知又は届出に係る氏名
- 二 離職時の年齢
- 三 離職時の官職
- 四 離職日
- 五 再就職日又は再就職予定日
- 六 再就職先の名称
- 七 再就職先の業務内容

- 八 再就職先における地位
- 九 求職の承認の有無
- 十 センターの援助の有無